

平成27年度神奈川県一般会計
及び特別会計歳入歳出決算
審査意見書

神奈川県監査委員

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定に基づき、平成 28 年 7 月 15 日付けで提出があった平成 27 年度神奈川県一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係書類について審査した結果、同決算に対する意見を合議により次のとおり決定した。

平成 28 年 9 月 8 日

神奈川県監査委員	真	島	審	一
同	高	岡		香
同	太	田	眞	晴
同	土	井	りゅうすけ	
同	赤	井	かずのり	

目 次

第1 審査の対象	1	オ 第5款 民生費	32
第2 審査の内容	1	カ 第6款 衛生費	32
第3 審査の結果	2	キ 第7款 労働費	33
1 決算計数の正確性に関する意見	2	ク 第8款 農林水産業費	33
2 予算管理及び決算整理の的確性に関する意見	2	ケ 第9款 商工費	33
3 決算内容に関する意見	2	コ 第10款 土木費	34
(1) 収入未済額の縮減	2	サ 第11款 警察費	34
ア 一般会計歳入の個人県民税（「(項)県民税」 「(目)個人」)	4	シ 第12款 教育費	34
イ 県営住宅管理事業会計歳入の「(節)家賃収 入」	4	ス 第13款 災害復旧費	35
ウ 母子父子寡婦福祉資金会計歳入の「(節)母 子父子寡婦福祉資金貸付金返納」	5	セ 第14款 公債費	35
(2) 単年度収支の赤字	5	ソ 第15款 諸支出金	35
4 財政状況に関する意見	6	タ 第16款 予備費	36
(1) 県債発行の抑制	6	3 特別会計歳入歳出	38
(2) 県の債務状況の分かりやすい表示	7	(1) 神奈川県市町村自治振興事業会計	38
第4 審査対象の概況	8	(2) 神奈川県公債管理特別会計	38
1 総括	8	(3) 神奈川県公営競技収益配分金等管理会計	39
(1) 歳入歳出決算の状況	8	(4) 神奈川県地方消費税清算会計	39
(2) 翌年度繰越しの状況	15	(5) 神奈川県災害救助基金会計	39
(3) 実質収支及び単年度収支の状況	17	(6) 神奈川県母子父子寡婦福祉資金会計	40
(4) 財政分析指標の推移	19	(7) 神奈川県水源環境保全・再生事業会計	40
2 一般会計歳入歳出	20	(8) 神奈川県農業改良資金会計	41
(1) 歳入	20	(9) 神奈川県恩賜記念林業振興資金会計	41
ア 第1款 県税	20	(10) 神奈川県林業改善資金会計	42
イ 第2款 地方譲与税	25	(11) 神奈川県沿岸漁業改善資金会計	42
ウ 第3款 地方特例交付金	25	(12) 神奈川県介護保険財政安定化基金会計	43
エ 第4款 地方交付税	25	(13) 地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	43
オ 第5款 交通安全対策特別交付金	26	(14) 神奈川県中小企業資金会計	44
カ 第6款 分担金及び負担金	26	(15) 神奈川県流域下水道事業会計	44
キ 第7款 使用料及び手数料	26	(16) 神奈川県県営住宅管理事業会計	45
ク 第8款 国庫支出金	27	(17) 神奈川県都市用地対策事業会計	45
ケ 第9款 財産収入	27	4 県有財産	46
コ 第10款 寄附金	27	(1) 公有財産	46
サ 第11款 繰入金	28	(2) 物 品	50
シ 第12款 繰越金	28	(3) 債 権	51
ス 第13款 諸収入	28	(4) 基 金	52
セ 第14款 県債	29	5 県債	53
(2) 歳出	31	(1) 県債発行の状況	53
ア 第1款 議会費	31	(2) 県債現在高	55
イ 第2款 総務費	31	別表1 一般会計歳入決算の前年度との比較	58
ウ 第3款 県民費	31	別表2 一般会計歳出決算の前年度との比較	60
エ 第4款 環境費	32	別表3 特別会計歳入決算の前年度との比較	62
		別表4 特別会計歳出決算の前年度との比較	64

主要図表目次

(一般会計)

第1表	決算の状況	8
第2表	歳入決算の状況	9
第3表	財源別歳入決算の状況	10
第1図	自主財源と依存財源の推移	11
第4表	歳出決算の状況	12
第5表	款別・事由別不用額の状況	12
第6表	性質別歳出決算の状況	13
第9表	翌年度繰越額の状況	15
第10表	翌年度繰越額の理由別状況	16
第11表	実質収支及び単年度収支の状況	17
第12表	主な財政分析指標の推移	19
第13表	県税税目別収入の推移	20
第2図	県税収入の推移	21
第14表	県税税目別の前年度比較	22
第15表	県税収入未済額の措置状況	24
第16表	県税不納欠損額の事由別状況	24
第3図	歳入決算の推移	30
第17表	予備費充当の状況	36
第4図	歳出決算の推移	37

(特別会計)

第1表	決算の状況	8
第7表	歳入決算の状況	14
第8表	歳出決算の状況	14
第9表	翌年度繰越額の状況	15
第10表	翌年度繰越額の理由別状況	16
第11表	実質収支及び単年度収支の状況	17

(県有財産)

第18表	土地及び建物の状況	46
第19表	山林の状況	47
第20表	動産の状況	47
第21表	物権の状況	48
第22表	無体財産権の状況	48
第23表	有価証券の状況	48
第24表	出資による権利の状況	49
第25表	物品(価額100万円以上のもの)の状況	50
第26表	債権の状況(一般会計)	51
第27表	債権の状況(特別会計)	51
第28表	財源別基金の状況	52

(県債)

第29表	県債収入済額の推移	53
第30表	一般会計における県債新規発行額の状況	53
第31表	県債の借入先及び目的別内訳	54
第32表	県債の状況	55
第33表	県債現在高に対する利子の割合の推移(一般会計)	55
第5図	県債の現在高の推移	56

第1 審査の対象

平成27年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は次のとおりであり、その概況は第4のとおりである。

一般会計

神奈川県一般会計

特別会計

神奈川県市町村自治振興事業会計

神奈川県公債管理特別会計

神奈川県公営競技収益配分金等管理会計

神奈川県地方消費税清算会計

神奈川県災害救助基金会計

神奈川県母子父子寡婦福祉資金会計

神奈川県水源環境保全・再生事業会計

神奈川県農業改良資金会計

神奈川県恩賜記念林業振興資金会計

神奈川県林業改善資金会計

神奈川県沿岸漁業改善資金会計

神奈川県介護保険財政安定化基金会計

地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

神奈川県中小企業資金会計

神奈川県流域下水道事業会計

神奈川県県営住宅管理事業会計

第2 審査の内容

審査は、知事から提出された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、次の点を主眼として行った。

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 予算管理及び決算整理は的確に行われているか
- ③ 決算の内容について意見書に記載すべきことはないか

④ 財政状況について意見書に記載すべきことはないか

審査に当たっては、提出された歳入歳出決算書等とそれぞれの関係諸帳簿等及び証書類とを照合し、関係職員に説明を求めるとともに、必要に応じて事業現場を調査し、さらに、例月出納検査等の結果を踏まえ慎重に行った。

第3 審査の結果

1 決算計数の正確性に関する意見

平成27年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数並びに財産に関する調書の内容は、正確なものと認められた。

2 予算管理及び決算整理の的確性に関する意見

平成27年度の予算管理及び決算整理については、関係法令等に照らし、的確に行われたものと認められた。

3 決算内容に関する意見

平成27年度一般会計の決算は、急速な高齢化などに伴う介護・医療関係費の増や、平成27年4月からの子ども・子育て支援新制度の導入に伴う市町村への支援の増などにより歳出額は増額となっているものの、歳入額は歳入の柱となる県税収入が、地方消費税の税率引上げによる増収の影響が平年度化して現れたことによる1,156億余円の増や、国税である地方法人特別税から一部還元されたことによる増収の影響を受けた法人事業税の298億余円の増などに伴い4年連続の増収となり、実質収支額は71億余円の黒字となっている。なお、この実質収支額には、実質収支に関する調書に記載されているとおり、つり銭亡失による現金不足（1,000円）が含まれている。

この決算の内容に関し、次のとおり意見がある。

(1) 収入未済額の縮減

平成27年度の一般会計と特別会計の収入未済額は次表のとおりであり、その合計は303億6,670万余円で、前年度と比較すると19億2,127万余円減少（△6.0%）しており、6年連続で改善している。

平成27年1月に施行された神奈川県債権管理条例は、知事及び公営企業管理者に

県の債権を適切かつ効率的に管理することを求めるとともに、債務者の破産や所在不明等で回収が見込めない一定額以下の債権について、議会の議決を得ずに、知事等の権限で債権放棄することができることを定めている。平成27年度に債権放棄した額は、母子父子寡婦福祉資金会計歳入の（節）母子父子寡婦福祉資金貸付金返納など8件、1,143万余円で、当該条例に基づき、平成27年9月及び平成28年2月に県議会に報告されているところである。

平成27年度に10億円以上（徴収猶予額を除く。）の収入未済が発生している「節」（税にあつては「目」）は、一般会計歳入の個人県民税（「（項）県民税」「（目）個人」）、県営住宅管理事業会計歳入の「（節）家賃収入」及び母子父子寡婦福祉資金会計歳入の「（節）母子父子寡婦福祉資金貸付金返納」があり、これらの状況は次のアからウまでのとおりである。

収入未済の状況

（一般会計）

区 分	平成27年度			平成26年度			前年度との比較	
	収入未済額	構成割合	収入未済額 調定額	収入未済額	構成割合	収入未済額 調定額	増減（△）額	増減（△）率
県 税	円 22,750,891,030	% 84.7	% 1.8	円 25,482,082,471	% 88.5	% 2.2	円 △ 2,731,191,441	% △ 10.7
個人県民税	16,773,404,817	62.5	3.4	18,862,131,638	65.5	3.8	△ 2,088,726,821	△ 11.1
そ の 他	4,098,770,188	15.3	0.6	3,318,822,748	11.5	0.4	779,947,440	23.5
合 計	26,849,661,218	100.0	1.3	28,800,905,219	100.0	1.5	△ 1,951,244,001	△ 6.8

（特別会計）

会 計	平成27年度			平成26年度			前年度との比較	
	収入未済額	構成割合	収入未済額 調定額	収入未済額	構成割合	収入未済額 調定額	増減（△）額	増減（△）率
母子父子寡婦福祉資金会計	円 1,299,943,397	% 37.0	% 67.3	円 1,313,286,569	% 37.6	% 68.8	円 △ 13,343,172	% △ 1.0
農業改良資金会計	57,384,365	1.6	32.5	59,145,821	1.7	30.1	△ 1,761,456	△ 3.0
中小企業資金会計	650,163,089	18.5	12.9	637,831,058	18.3	8.5	12,332,031	1.9
県営住宅管理事業会計	1,509,550,084	42.9	8.2	1,476,809,196	42.4	8.0	32,740,888	2.2
合 計	3,517,040,935	100.0	13.7	3,487,072,644	100.0	12.5	29,968,291	0.9

（注）「母子父子寡婦福祉資金会計」の平成26年度の名称は「母子寡婦福祉資金会計」。

ア 一般会計歳入の個人県民税（「(項) 県民税」「(目) 個人」)

一般会計における平成27年度の収入未済額は268億4,966万余円で、前年度に比べて19億5,124万余円減少（△6.8%）しており、このうち個人県民税の収入未済額は167億7,340万余円で、前年度に比べて20億8,872万余円減少（△11.1%）している。

個人県民税の収入率は96.1%で前年度に比べて0.5ポイント、現年度課税分に限っても収入率は98.7%で前年度に比べて0.2ポイントといずれも向上し、個人県民税の収入率は平成元年度以降では過去最高となっている。

これは、市町村による税収確保や、県内市町村に県職員を派遣し当該市町村の職員と協同して個人住民税などの滞納整理を実施する「短期派遣制度」など、県による市町村支援の効果のほか、個人住民税の特別徴収の完全実施を目指して県内全市町村と協同で取り組んでいる特別徴収の推進により、給与所得者に対する特別徴収の割合が76.3%と前年度に比べて3.5ポイント向上したことが寄与しているものと認められる。

この特別徴収推進の取組については、県内全市町村において、平成28年5月に、特別徴収義務者となるべき事業者に対して、特別徴収義務者の一斉指定（特別徴収税額の通知）が行われており、制度の適正な運用に向けて、今後順調に進むことが望まれる。

イ 県営住宅管理事業会計歳入の「(節) 家賃収入」

県営住宅管理事業会計における平成27年度の収入未済額は15億955万余円で、前年度に比べて3,274万余円増加（+2.2%）しており、この大部分を占める家賃収入の収入未済額は14億8,802万余円で、前年度に比べて3,268万余円増加（+2.2%）している。

家賃収入率は87.2%で前年度に比べて0.4ポイント、新規の調定に係る分に限っても収入率は98.3%で前年度に比べて0.2ポイント、いずれも悪化し、家賃収入率は3年連続で悪化している。

これは、平成27年度における家賃減免（収入月額が8万円以下の場合に該当するもの。）の世帯数が前年度に比べて95世帯増えていることに見られるなど、入居者世帯の収入状況に一層の厳しさが窺える中で、物価の上昇により生活費が家計を圧迫している状況などが家賃収入に影響を及ぼしているものと思われる。

滞納初期における適時適切な措置など引き続き滞納の段階に応じた対策を徹底

するとともに、生活保護制度における住宅扶助の代理納付の効果が見込まれる6市に対し、積極的に実施を働きかけていくなど、収入未済額の縮減に努めていく必要がある。

ウ 母子父子寡婦福祉資金会計歳入の「(節) 母子父子寡婦福祉資金貸付金返納」

母子父子寡婦福祉資金会計における平成27年度の収入未済額は12億9,994万余円で、前年度に比べて1,334万余円減少(△1.0%)しており、この大部分を占める母子父子寡婦福祉資金貸付金返納の収入未済額は12億8,961万余円で、前年度に比べて1,232万余円減少(△0.9%)している。

母子父子寡婦福祉資金貸付金返納の収入率は25.1%で前年度に比べて1.5ポイント、新規の調定に係る分に限っても収入率は72.5%で前年度に比べて0.3ポイントといずれも向上し、2年ぶりにプラスに転じている。

これは、債権回収業務の委託対象債権額を大幅に増額したことにより回収金額が増となったほか、2か月ごととしていた督促状の発行を毎月に変更して早期の着手に取り組んだことが結実したものであり、引き続き収入未済額の縮減に向けて積極的に取り組む必要がある。

(2) 単年度収支の赤字

平成25年度から2年連続の黒字であった単年度収支は、4億3,447万余円の赤字となっている。

この単年度収支は、年度間における財源の調整を行うなどのために設置された神奈川県財政基金の増減と合わせて見る必要がある。平成27年度一般会計歳入歳出予算には、同基金からの繰入金及び同基金への積立金が計上されており、この予算の執行により、同基金の運用益を含め、差し引き5億8,327万余円が積み増しされている。

4 財政状況に関する意見

本県の財政状況は、介護・医療・児童関係費及び公債費の増加に加え、建設後30年以上経過したものが約6割を占める県有施設や、都市基盤施設の老朽化対策などへの対応も必要となってきており、なお厳しい状況が見込まれる。特に介護・医療・児童関係費については、急速な高齢化の進行などを背景とした増加が平成17年度以降続いている。

平成28年3月に策定した「中期財政見通し」において、一般会計では、平成29年4月から予定していた消費税の引上げによる増収を見込んでも、平成32年度までの5年間で3,750億円の財源不足が見込まれており、消費税率変更の先送りにより、さらに財源不足が拡大することが懸念される。

したがって、今後の施策や事業の展開に当たっては、県の役割を踏まえつつ、経済性、効率性及び有効性の観点に、より一層意を用いることが重要である。防災対策や医療・福祉の充実など県民に深く関わる課題の解決、県政発展に欠かせない分野の施策・事業についても上記の観点に十分留意して着実に推進していく必要がある。

そして、将来にわたり、本県財政を安定的に運営していくためには、国が適正に負担すべき地方交付税をはじめとする財源の確保に努めることはもとより、中長期的には、地方分権改革の理念に沿って、国から地方への権限移譲等を進め、国と地方の適正な役割分担に応じた地方税財源の充実強化を一層図ることが必要であり、これらの実現に向けて、引き続き、粘り強く国等に働きかけていくことが重要である。

上記のほか、財政状況については、個別に次の意見がある。

(1) 県債発行の抑制

一般会計における県債の平成27年度新規発行額は、前年度から718億余円減少して1,934億余円となっており、その約8割を占める臨時財政対策債も、前年度から811億余円減少して1,462億余円（当初予算額1,820億円）となっている。一方、臨時財政対策債を除いた県債については、財源として充当する事業が増えたことに伴い、前年度から92億余円増加して471億余円となっている。

平成2年度以降増加してきた県債残高は、平成27年度末で平成26年度末から427億余円減少した3兆6,011億余円（満期一括償還に係る積立額控除後）となっており、これに占める臨時財政対策債の割合は初めて5割を超えている。県債残高については、県債管理目標として「平成35年度までに県債全体の残高の減少」を掲げていたが、8年前倒しして目標を達成したため、新たに「平成35年度までに県債全体の

残高を2兆円台に減少」を目標として設定している。

地方交付税の代替措置とされている臨時財政対策債については、新規の発行が平成28年度まで延長されているところであるが、国に対して再延長せず期限である平成28年度をもつての廃止を強く求め、本来の姿である地方交付税に復元するよう強く働きかけていくことが重要である。

(2) 県の債務状況の分かりやすい表示

現行の決算制度は、ストック情報に欠けるところがあり、県の債務の状況を表示することとされていないが、平成29年度に本格導入される地方公会計に基づく財務書類については、県債残高の状況が表示されることになる。この財務書類の公表に当たっては、県債残高の状況と併せて県債の償還に向けた状況についても県民に分かりやすく示すことが重要である。

第4 審査対象の概況

1 総 括

(1) 歳入歳出決算の状況

一般会計と特別会計を合算した歳入歳出の予算現額は3兆3,351億7,527万余円であるが、これに対し、歳入総額は3兆3,101億369万余円で250億7,158万余円（0.8%）の減であり、歳出総額は3兆2,865億1,628万余円で486億5,899万余円（1.5%）の予算残額を生じている。

その結果、歳入歳出差引額が235億8,741万余円となり、翌年度へ繰り越すべき財源104億5,712万余円を差し引いた実質収支額は131億3,029万余円で、17年連続の黒字となった。（第1表、第11表参照）

これを会計別にみると、次表のとおりである。

第1表 決算の状況

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	円	円	円
歳入歳出予算現額 A	2,009,044,214,457	1,326,131,065,124	3,335,175,279,581
歳入総額（収入済額） B	1,981,781,445,547	1,328,322,248,366	3,310,103,693,913
歳出総額（支出済額） C	1,964,893,440,451	1,321,622,839,809	3,286,516,280,260
歳入歳出差引額（B－C） D	16,888,005,096	6,699,408,557	23,587,413,653
翌年度繰越額 E	32,866,172,010	1,357,954,956	34,224,126,966
同上のうち翌年度へ繰り越すべき財源 F	9,774,714,457	682,408,543	10,457,123,000
実質収支額（D－F）	7,113,290,639	6,017,000,014	13,130,290,653
予算現額と歳入総額との差（B－A）	△ 27,262,768,910	2,191,183,242	△ 25,071,585,668
収入割合（B/A）	98.6%	100.2%	99.2%
予算現額と歳出総額との差（A－C） （予算残額）	44,150,774,006	4,508,225,315	48,658,999,321
支出割合（C/A）	97.8%	99.7%	98.5%

（注） 比率は、小数点以下第2位を四捨五入したものである（以下この意見書において同じ）。

ア 一般会計歳入歳出決算

平成27年度の一般会計の決算は、歳入総額が1兆9,817億8,144万余円、歳出総額が1兆9,648億9,344万余円、歳入歳出差引額は168億8,800万余円となった。

また、翌年度へ繰り越すべき財源97億7,471万余円を差し引いた実質収支額は71億1,329万余円で、16年連続の黒字であるが、実質収支額から前年度の実質収支額75億4,776万余円を差し引いた単年度収支額は4億3,447万余円の赤字となった（第1表、第11表参照）。

一般会計の歳入歳出決算を歳入と歳出の別にみると、次のとおりである。

(ア) 歳 入

歳入決算の状況は、次のとおりである（別表1（58、59ページ）参照）。

a 前年度との比較

第2表 歳入決算の状況

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度との比較	
			増減(△)額	増減(△)率
予 算 現 額 (A)	2,009,044,214,457 ^円	1,956,400,639,234 ^円	52,643,575,223 ^円	2.7 [%]
調 定 額 (B)	2,011,075,481,758	1,959,618,832,483	51,456,649,275	2.6
収 入 済 額 (C)	× 572,263,407 1,981,781,445,547	× 428,607,649 1,927,749,034,294	× 143,655,758 54,032,411,253	2.8
不 納 欠 損 額 (D)	3,016,638,400	3,497,500,619	△ 480,862,219	△ 13.7
収 入 未 済 額 (B - C - D + ×)	26,849,661,218	28,800,905,219	△ 1,951,244,001	△ 6.8
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	(C-A)	△ 27,262,768,910	△ 28,651,604,940	—
	(C/A)	98.6%	98.5%	—
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合 (C/B)	98.5%	98.4%	0.1	

(注) 1 ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

2 収入未済額とは、当該年度の歳入として調定した収入のうち出納整理期間までに納入されなかったものである。

3 不納欠損額とは、既に調定した歳入が督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまった場合や法令に基づいて債務を免除した場合などについて損失として処分を行ったものである。

平成27年度の収入済額は、前年度と比較すると、540億3,241万余円(2.8%)の増となっている。

b 収入済額の構成割合を款別にみると、主なものは次のとおりである。

第1款	県	税	63.2%
第14款	県	債	9.8%
第8款	国庫	支出金	9.0%
第2款	地方	譲与税	7.0%
第4款	地方	交付税	5.1%

c 財源別歳入決算の状況

歳入を財源別に前年度と比較すると、自主財源全体では1,333億7,593万余円（10.8%）の増となった。これは主に自主財源の主要部分を占める県税収入が1,449億5,881万余円の増収となったこと等によるものであり、4年連続の増収で、4年連続で1兆円を上回ることとなった。

また、依存財源全体では793億4,352万余円（11.4%）の減となった。これは主として地方交付税が223億4,616万余円の増となったものの、県債が718億5,400万円の減、国庫支出金が162億4,221万余円の減となったこと等によるものである。

この結果、歳入総額に占める自主財源の割合は68.8%（+5.0ポイント）となった。

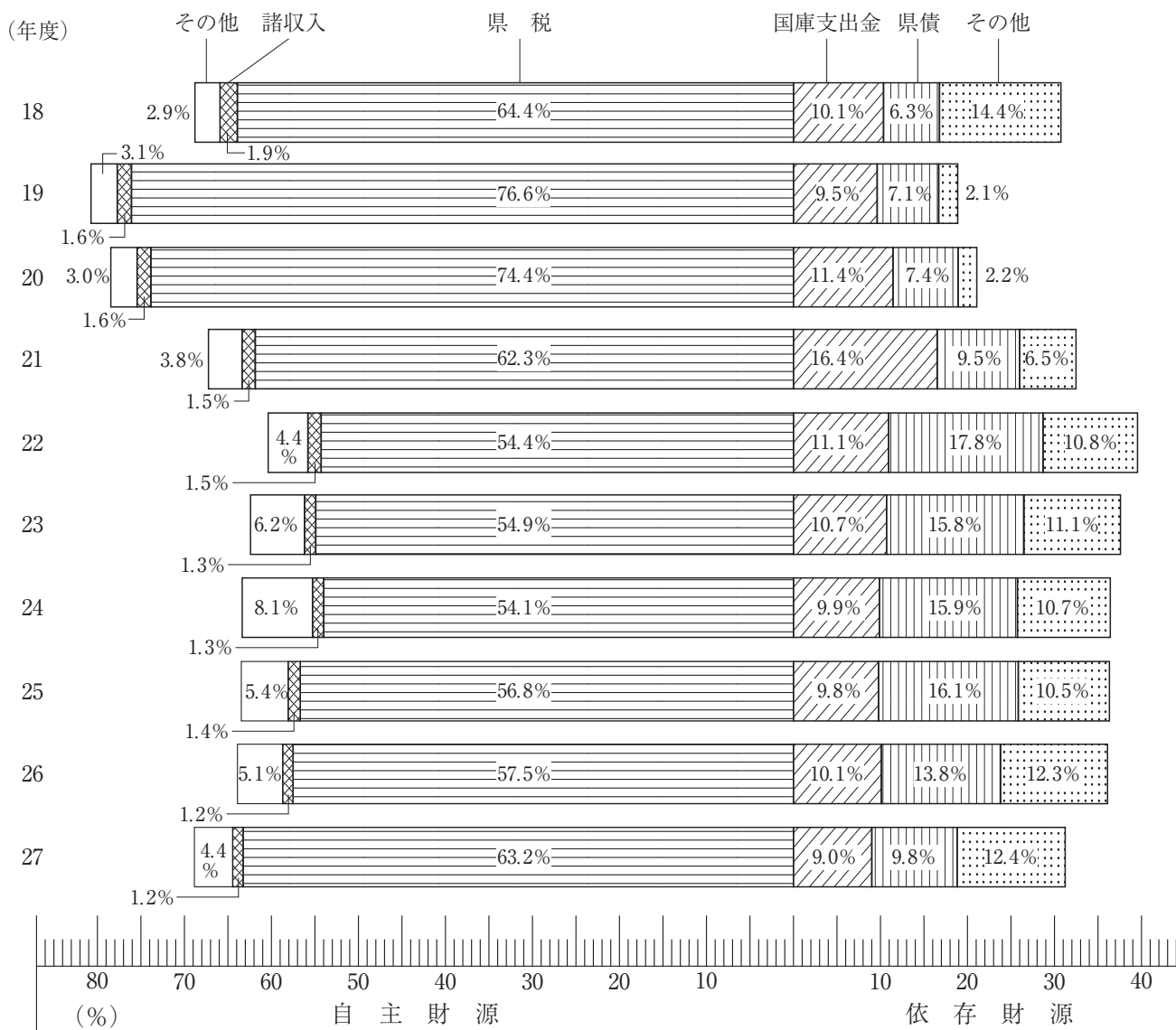
平成27年度収入済額を自主財源と依存財源に分類して前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 財源別歳入決算の状況

区 分		平成27年度		平成26年度		前年度との比較		
		収入済額	構成割合	収入済額	構成割合	増減(△)額	構成割合の増減(△)	収入済額の対比
		円	%	円	%	円		%
自主財源	県 税	1,253,173,589,753	63.2	1,108,214,777,150	57.5	144,958,812,603	5.7	13.1
	分担金及び負担金	1,158,572,641	0.0	1,257,417,772	0.1	△ 98,845,131	△ 0.1	△ 7.9
	使用料及び手数料	27,548,095,336	1.4	23,044,627,920	1.2	4,503,467,416	0.2	19.5
	財産収入	13,173,714,952	0.7	21,804,538,657	1.1	△ 8,630,823,705	△ 0.4	△ 39.6
	寄附金	208,208,807	0.0	435,519,848	0.0	△ 227,311,041	0.0	△ 52.2
	繰入金	25,046,873,790	1.3	39,351,089,464	2.0	△ 14,304,215,674	△ 0.7	△ 36.4
	繰越金	20,834,983,046	1.0	14,097,995,276	0.7	6,736,987,770	0.3	47.8
	諸収入	24,055,413,312	1.2	23,617,552,908	1.2	437,860,404	0.0	1.9
	計	1,365,199,451,637	68.8	1,231,823,518,995	63.8	133,375,932,642	5.0	10.8
依存財源	地方譲与税	138,646,520,083	7.0	152,143,877,080	7.9	△ 13,497,356,997	△ 0.9	△ 8.9
	地方特例交付金	4,232,898,000	0.2	4,404,105,000	0.2	△ 171,207,000	0.0	△ 3.9
	地方交付税	100,896,271,000	5.1	78,550,110,000	4.1	22,346,161,000	1.0	28.4
	交通安全対策特別交付金	1,461,269,000	0.1	1,386,174,000	0.1	75,095,000	0.0	5.4
	国庫支出金	177,933,035,827	9.0	194,175,249,219	10.1	△ 16,242,213,392	△ 1.1	△ 8.4
	県 債	193,412,000,000	9.8	265,266,000,000	13.8	△ 71,854,000,000	△ 4.0	△ 27.1
	計	616,581,993,910	31.2	695,925,515,299	36.2	△ 79,343,521,389	△ 5.0	△ 11.4
合 計	1,981,781,445,547	100.0	1,927,749,034,294	100.0	54,032,411,253	—	2.8	

〔参考〕 過去10年間の自主財源と依存財源の構成比の推移は、次図のとおりである。

第1図 自主財源と依存財源の推移



(イ) 歳 出

歳出決算の状況は、次のとおりである（別表2（60、61ページ）参照）。

a 前年度との比較

第4表 歳出決算の状況

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度との比較	
			増減(△)額	増減(△)率
予 算 現 額 (A)	2,009,044,214,457 ^円	1,956,400,639,234 ^円	52,643,575,223 ^円	2.7%
支 出 済 額 (B)	1,964,893,440,451	1,906,933,003,489	57,960,436,962	3.0
翌年度繰越額 (C)	32,866,172,010	36,635,564,457	△ 3,769,392,447	△ 10.3
不 用 額 (A-B-C)	11,284,601,996	12,832,071,288	△ 1,547,469,292	△ 12.1
予算現額に対する 支出済額の割合 (B/A)	97.8%	97.5%	0.3	

平成27年度の支出済額は、前年度と比較し、579億6,043万余円（3.0%）の増となっている。

b 支出済額の構成割合を款別にみると、主なものは次のとおりである。

第12款	教 育 費	30.1%
第5款	民 生 費	20.0%
第2款	総 務 費	15.4%
第14款	公 債 費	14.4%
第11款	警 察 費	9.7%

c 款別・事由別不用額は、次表のとおりである。

第5表 款別・事由別不用額の状況

款	事由	国庫支出金 決定減 による残	人件費残	入札残	公有財産 購入費残	その他の 執行残	計	予算現額に 対する不用 額の割合
		円	円	円	円	円	円	%
議 会 費	0	24,861,998	154,283	0	114,014,714	139,030,995	3.8	
総 務 費	177,930,468	222,884,487	92,413,917	0	569,719,598	1,062,948,470	0.3	
県 民 費	6,500,000	27,934,586	36,580	0	120,899,989	155,371,155	1.2	
環 境 費	327,338	30,983,048	1,273,591	20,555,543	64,915,697	118,055,217	0.8	
民 生 費	0	74,516,868	36,000	0	2,704,674,260	2,779,227,128	0.7	
衛 生 費	610,143	0	4,297,026	0	1,112,643,076	1,117,550,245	2.7	
労 働 費	72,642	35,732,742	2,461,418	0	202,096,481	240,363,283	2.2	
農 林 水 産 業 費	15,278,427	2,311,643	52,449,312	1,023,036	826,376,637	897,439,055	7.3	
商 工 費	336,000	0	0	0	460,721,624	461,057,624	2.5	
土 木 費	43,698,313	94,556,130	200,983,157	16,836,129	923,479,825	1,279,553,554	1.1	
警 察 費	0	186,661,275	43,343,953	848	191,252,635	421,258,711	0.2	
教 育 費	7,901,534	538,499,030	549,863,825	282	1,055,736,150	2,152,000,821	0.4	
災 害 復 旧 費	0	0	64,830,520	0	197,531,720	262,362,240	23.7	
公 債 費	0	0	0	0	72,603,827	72,603,827	0.0	
諸 支 出 金	0	0	0	27,779,671	0	27,779,671	27.2	
予 備 費	0	0	0	0	98,000,000	98,000,000	100.0	
合 計	252,654,865	1,238,941,807	1,012,143,582	66,195,509	8,714,666,233	11,284,601,996	0.6	

d 性質別歳出決算の状況

歳出を性質別に前年度と比較すると、義務的経費は1兆505億7,943万余円で、人件費の増等により総額で119億8,486万余円(1.2%)の増となった。投資的経費は1,310億5,773万余円で、普通建設事業費等の増により125億987万余円(10.6%)の増となった。また、その他の経費は7,832億5,627万余円で、補助費等の増等により334億6,569万余円(4.5%)の増となった。

この結果、歳出総額に占める割合は、義務的経費53.5% (△1.0ポイント)、投資的経費6.6% (+0.4ポイント)、その他の経費39.9% (+0.6ポイント)となった。

平成27年度支出済額を性質別に分類して前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 性質別歳出決算の状況

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度との比較		
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合	増減(△)額	構成割合の増減(△)	増減率(△)
	千円	%	千円	%	千円		%
義務的経費	1,050,579,434	53.5	1,038,594,565	54.5	11,984,869	△ 1.0	1.2
人件費	725,376,010	36.9	707,452,635	37.1	17,923,375	△ 0.2	2.5
扶助費	42,119,315	2.1	51,137,791	2.7	△ 9,018,476	△ 0.6	△ 17.6
公債費	283,084,109	14.5	280,004,139	14.7	3,079,970	△ 0.2	1.1
投資的経費	131,057,730	6.6	118,547,854	6.2	12,509,876	0.4	10.6
普通建設事業費	130,617,454	6.6	118,479,982	6.2	12,137,472	0.4	10.2
災害復旧事業費	440,276	0.0	67,872	0.0	372,404	0.0	548.7
その他の経費	783,256,276	39.9	749,790,584	39.3	33,465,692	0.6	4.5
物件費	66,313,869	3.4	63,838,794	3.3	2,475,075	0.1	3.9
維持補修費	5,586,165	0.3	6,215,108	0.3	△ 628,943	0.0	△ 10.1
補助費等	662,803,931	33.7	553,963,063	29.1	108,840,868	4.6	19.6
積立金	25,967,466	1.3	102,271,632	5.4	△ 76,304,166	△ 4.1	△ 74.6
投資及び出資金	5,643,000	0.3	4,297,000	0.2	1,346,000	0.1	31.3
貸付金	2,059,869	0.1	2,197,171	0.1	△ 137,302	0.0	△ 6.2
繰出金	14,881,976	0.8	17,007,816	0.9	△ 2,125,840	△ 0.1	△ 12.5
合 計	1,964,893,440	100.0	1,906,933,003	100.0	57,960,437	—	3.0

(注) 1 千円未満四捨五入

2 「地方財政状況調査」(総務省実施)の性質別区分に基づき集計したもの

イ 特別会計歳入歳出決算

平成27年度の特別会計の決算は、16特別会計の合計で、歳入総額が1兆3,283億2,224万余円、歳出総額が1兆3,216億2,283万余円、歳入歳出差引額は66億9,940万余円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源6億8,240万余円を差し引いた実質収支額は、60億1,700万余円の黒字となり、この実質収支額から前年度の実質収支額77億6,449万余円を差し引いた単年度収支額は17億4,749万余円で赤字となった（第1表、第11表参照）。

特別会計の歳入歳出決算を歳入と歳出の別にみると、次のとおりである。

(ア) 歳 入

特別会計（16会計）の歳入決算の状況は、次のとおりである（別表3(62、63ページ)参照）。

a 前年度との比較

第7表 歳入決算の状況

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度との比較	
			増減(△)額	増減(△)率
予 算 現 額 (A)	1,326,131,065,124 ^円	1,154,023,227,486 ^円	172,107,837,638 ^円	14.9%
調 定 額 (B)	1,331,942,939,911	1,160,288,769,674	171,654,170,237	14.8
収 入 済 額 (C)	× 23,639 1,328,322,248,366	1,156,747,114,064	× 23,639 171,575,134,302	14.8
不 納 欠 損 額 (D)	103,674,249	54,582,966	49,091,283	89.9
収 入 未 済 額 (B - C - D + ×)	3,517,040,935	3,487,072,644	29,968,291	0.9
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	(C-A)	2,191,183,242	—	—
	(C/A)	100.2%		
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合 (C/B)	99.7%	99.7%	0.0	

(注) ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

(イ) 歳 出

特別会計（16会計）の歳出決算の状況は、次のとおりである（別表4(64、65ページ)参照）。

a 前年度との比較

第8表 歳出決算の状況

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度との比較	
			増減(△)額	増減(△)率
予 算 現 額 (A)	1,326,131,065,124 ^円	1,154,023,227,486 ^円	172,107,837,638 ^円	14.9%
支 出 済 額 (B)	1,321,622,839,809	1,148,353,196,670	173,269,643,139	15.1
翌 年 度 繰 越 額 (C)	1,357,954,956	1,506,762,124	△ 148,807,168	△ 9.9
不 用 額 (A-B-C)	3,150,270,359	4,163,268,692	△ 1,012,998,333	△ 24.3
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合 (B/A)	99.7%	99.5%	0.2	

b 不用額の大きなものを会計別にみると、主なものは次のとおりである。

神奈川県流域下水道事業会計	1,525,126,117円
神奈川県災害救助基金会計	425,560,111円
神奈川県市町村自治振興事業会計	330,326,938円
神奈川県中小企業資金会計	282,661,741円
神奈川県水源環境保全・再生事業会計	158,961,946円

(2) 翌年度繰越しの状況

一般会計及び特別会計の翌年度へ事業として繰り越した額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

第9表 翌年度繰越額の状況

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度との比較	
	事業数	金 額	事業数	金 額	事業数	金 額
一般会計	112	32,866,172,010 ^円	119	36,635,564,457 ^円	△ 7	△ 3,769,392,447 ^円
特別会計	4	1,357,954,956	7	1,506,762,124	△ 3	△ 148,807,168
計	116	34,224,126,966	126	38,142,326,581	△ 10	△ 3,918,199,615
予算現額に占める割合		1.0%		1.2%		△ 0.2

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

一般会計

(款)	(金 額)
土木費	18,550,401,011円
総務費	4,497,180,129円
教育費	3,890,610,713円
民生費	2,877,525,575円
農林水産業費	1,018,746,937円
商工費	922,718,000円
災害復旧費	404,620,760円
警察費	372,697,965円
衛生費	223,050,920円
環境費	72,920,000円
労働費	19,200,000円
県民費	16,500,000円

特別会計

(会 計)	(金 額)
神奈川県流域下水道事業会計	1,103,354,956円
神奈川県市町村自治振興事業会計	254,600,000円

繰越しとなった理由別の状況は、次表のとおりである。

第10表 翌年度繰越額の理由別状況

理由別	一 般 会 計								
	継続費通次繰越		繰越明許費		事故繰越し		計		構成割合
	事業数	金額	事業数	金額	事業数	金額	事業数	金額	
継続費通次繰越に係るもの	13	円 5,308,114,500	—	円 —	—	円 —	13	円 5,308,114,500	% 16.1
地元住民との調整等に日時を要したことによるもの	—	—	11	1,712,525,169	2	24,248,800	13	1,736,773,969	5.3
補償物件の移設等に日時を要したことによるもの	—	—	1	36,837,521	2	24,330,000	3	61,167,521	0.2
工法の検討等に日時を要したことによるもの	—	—	7	649,289,194	7	2,097,441,356	14	2,746,730,550	8.4
補助先等における事業執行の遅延によるもの	—	—	3	1,207,108,000	1	265,200,000	4	1,472,308,000	4.5
関係機関との調整等に日時を要したことによるもの	—	—	24	14,282,932,071	5	865,142,664	29	15,148,074,735	46.1
その他	—	—	36	6,393,002,735	—	—	36	6,393,002,735	19.4
合計	13	5,308,114,500	82	24,281,694,690	17	3,276,362,820	112	32,866,172,010	100.0

理由別	特 別 会 計								
	継続費通次繰越		繰越明許費		事故繰越し		計		構成割合
	事業数	金額	事業数	金額	事業数	金額	事業数	金額	
継続費通次繰越に係るもの	—	円 —	—	円 —	—	円 —	—	円 —	% —
地元住民との調整等に日時を要したことによるもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補償物件の移設等に日時を要したことによるもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工法の検討等に日時を要したことによるもの	—	—	1	532,321,913	—	—	1	532,321,913	39.2
補助先等における事業執行の遅延によるもの	—	—	1	254,600,000	—	—	1	254,600,000	18.7
関係機関との調整等に日時を要したことによるもの	—	—	2	571,033,043	—	—	2	571,033,043	42.1
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0	0	4	1,357,954,956	0	0	4	1,357,954,956	100.0

(3) 実質収支及び単年度収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支の状況は、次表のとおりである。

第11表 実質収支及び単年度収支の状況

ア 一般会計

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	前年度 対 比
歳 入 総 額	A	1,981,781,445,547 ^円	1,927,749,034,294 ^円	102.8 [%]
歳 出 総 額	B	1,964,893,440,451	1,906,933,003,489	103.0
歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B)	C	16,888,005,096	20,816,030,805	81.1
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	2,224,901,500	1,877,576,344	118.5
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	6,437,703,748	9,994,454,057	64.4
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	1,112,109,209	1,396,233,042	79.7
	計	D	9,774,714,457	13,268,263,443
実 質 収 支 額 (C - D)	E	7,113,290,639	7,547,767,362	94.2
実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額		0	0	—
単 年 度 収 支 額 (当 該 年 度 E - 前 年 度 E)		△ 434,476,723	528,749,753	—

* つり銭亡失による現金不足額 (1,000円) を含む。

イ 特別会計

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	前年度 対 比
歳 入 総 額	A	1,328,322,248,366 ^円	1,156,747,114,064 ^円	114.8 [%]
歳 出 総 額	B	1,321,622,839,809	1,148,353,196,670	115.1
歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B)	C	6,699,408,557	8,393,917,394	79.8
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	682,408,543	539,433,870	126.5
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	89,989,000	皆減
	計	D	682,408,543	629,422,870
実 質 収 支 額 (C - D)	E	6,017,000,014	7,764,494,524	77.5
実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額		0	0	—
単 年 度 収 支 額 (当 該 年 度 E - 前 年 度 E)		△ 1,747,494,510	792,336,419	—

ウ 一般会計及び特別会計の合計

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	前年度 対 比
歳 入 総 額	A	3,310,103,693,913 ^円	3,084,496,148,358 ^円	107.3 [%]
歳 出 総 額	B	3,286,516,280,260	3,055,286,200,159	107.6
歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B)	C	23,587,413,653	29,209,948,199	80.8
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	2,224,901,500	1,877,576,344	118.5
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	7,120,112,291	10,533,887,927	67.6
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	1,112,109,209	1,486,222,042	74.8
	計	D	10,457,123,000	13,897,686,313
実 質 収 支 額 (C - D)	E	13,130,290,653	15,312,261,886	85.8
実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額		0	0	—
単 年 度 収 支 額 (当 該 年 度 E - 前 年 度 E)		△ 2,181,971,233	1,321,086,172	—

(4) 財政分析指標の推移

決算の状況を主な財政分析指標で見ると、財政の状態を示す財政力指数は0.91745で、前年度を0.00087ポイント上回った。

一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は97.1%となり、前年度比で3.8ポイント上回り、悪化した。

過去10年間の普通会計ベースの主な財政分析指標の推移は、次表のとおりである。

第12表 主な財政分析指標の推移 (普通会計ベース*1)

区 分	財政力指数 *2		経常収支比率 *3		実質公債費比率 *4	
	指 数	対前年度増減(△)	比 率	対前年度増減(△)	比 率	対前年度増減(△)
18年度	0.86444	0.04911	93.5	△ 1.8	9.8	△ 0.5
19年度	0.92084	0.05640	97.6	4.1	9.2	△ 0.6
20年度	0.96267	0.04183	97.8	0.2	8.9	△ 0.3
21年度	0.96631	0.00364	97.9	0.1	9.2	0.3
22年度	0.93772	△ 0.02859	93.9	△ 4.0	9.9	0.7
23年度	0.91292	△ 0.02480	95.0	1.1	10.3	0.4
24年度	0.89979	△ 0.01313	94.6	△ 0.4	10.6	0.3
25年度	0.91340	0.01361	92.3	△ 2.3	11.1	0.5
26年度	0.91658	0.00318	93.3	1.0	11.9	0.8
27年度	0.91745	0.00087	97.1	3.8	12.0	0.1

- * 1 普通会計は、財政状況の把握、分析などに用いる財政統計上の会計である。
- * 2 財政力指数は、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値であり、財政力の強弱を示す指標として用いられる。
- * 3 経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、県税、地方交付税、地方譲与税等を中心とした経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかをみるものである。この数値が高いほど、財政構造は弾力性を失い、硬直化していることを示す。
- * 4 実質公債費比率は、地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を、その団体の標準的な規模を表す標準財政規模を基本とした額で除したものの過去3か年の平均値であり、公債費による財政負担の度合いを判断する指標である。平成17年度決算から算定している。

2 一般会計歳入歳出

(1) 歳 入

ア 第1款 県 税

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度との比較
予 算 現 額	1,252,327,399,000 ^円	1,106,734,906,000 ^円	145,592,493,000 ^円
調 定 額	1,278,156,037,932	1,136,506,618,802	141,649,419,130
収 入 済 額	× 571,507,000 1,253,173,589,753	× 427,931,967 1,108,214,777,150	× 143,575,033 144,958,812,603
不 納 欠 損 額	2,803,064,149	3,237,691,148	△ 434,626,999
収 入 未 済 額	22,750,891,030	25,482,082,471	△ 2,731,191,441
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	846,190,753	1,479,871,150	—
調定額に対する 収入済額の割合	98.0%	97.5%	0.5
収入済額の前年度 に対する割合	113.1%	104.7%	8.4

(注) ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

平成27年度は、26年4月の消費税率の引上げによる増収影響が平年度化して現れて地方消費税が増収となったこと、27年3月期の企業決算において円安を追い風に製造業が増益決算となったことや、地方法人特別税から一部復元された税制改正の影響を反映して法人事業税が増収となったことなどにより、前年度に比べ1,449億5,881万余円(13.1%)の増となった。

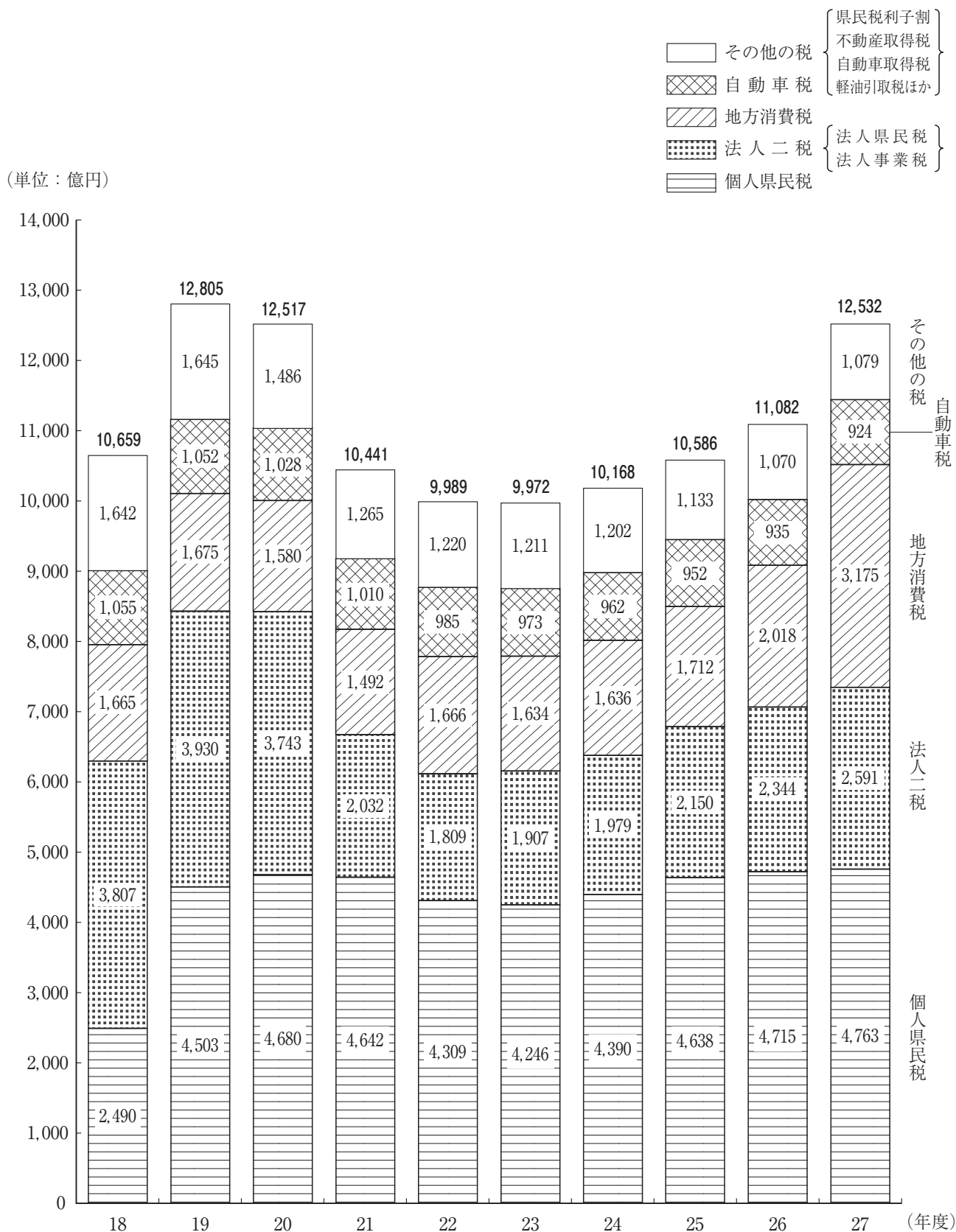
主な税目の収入済額及びその割合を過去3年間についてみると、次表のとおりである。

第13表 県税税目別収入の推移

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	(前年度対比) 金 額	構成 割合	(前年度対比) 金 額	構成 割合	(前年度対比) 金 額	構成 割合
県 民 税 (個人)	円 (105.7%) 463,779,615,836	43.8	円 (101.7%) 471,484,330,829	42.6	円 (101.0%) 476,346,159,882	38.0
地 方 消 費 税	(104.6%) 171,169,736,817	16.2	(117.9%) 201,833,196,000	18.2	(157.3%) 317,517,511,767	25.3
事 業 税 (法人)	(111.4%) 167,633,287,478	15.8	(109.3%) 183,149,153,096	16.5	(116.3%) 213,020,965,991	17.0
自 動 車 税	(99.0%) 95,237,190,209	9.0	(98.2%) 93,517,388,005	8.4	(98.8%) 92,394,575,628	7.4
県 民 税 (法人)	(100.1%) 47,391,960,225	4.5	(108.1%) 51,243,721,822	4.6	(89.9%) 46,082,603,256	3.7
軽 油 引 取 税	(101.3%) 39,656,048,792	3.7	(100.3%) 39,794,028,373	3.6	(98.5%) 39,201,854,566	3.1
不 動 産 取 得 税	(106.8%) 24,997,740,978	2.4	(106.4%) 26,601,876,432	2.4	(94.1%) 25,026,889,623	2.0
事 業 税 (個人)	(100.5%) 17,664,488,684	1.7	(100.2%) 17,698,687,392	1.6	(102.3%) 18,106,386,359	1.5
自 動 車 取 得 税	(90.1%) 12,487,602,700	1.2	(45.2%) 5,647,862,942	0.5	(163.1%) 9,213,889,358	0.7
そ の 他	(70.7%) 18,537,184,509	1.7	(93.0%) 17,244,532,259	1.6	(94.3%) 16,262,753,323	1.3
合 計	(104.1%) 1,058,554,856,228	100.0	(104.7%) 1,108,214,777,150	100.0	(113.1%) 1,253,173,589,753	100.0
調定額に対する 収入済額の割合	97.1%		97.5%		98.0%	

〔参考〕 過去10年間の県税収入の推移は、次図のとおりである。

第2図 県 税 収 入 の 推 移



(注) 1億円未満四捨五入のため、符合しないことがある。

税目別に予算現額等を前年度と比較すると、次表のとおりである。

第14表 県 税 税 目 別 の

区 分		予 算 現 額			調 定 額		
		平成27年度	平成26年度	前年度対比	平成27年度	平成26年度	前年度対比
県民税	個人	円 473,939,018,000	円 470,091,175,000	% 100.8	円 495,584,681,763	円 493,005,908,421	% 100.5
	法人	46,328,092,000	51,690,887,000	89.6	46,232,330,820	51,396,230,708	90.0
	利子割	5,143,962,000	5,604,800,000	91.8	4,983,616,695	5,757,585,880	86.6
事業税	個人	17,958,050,000	17,617,918,000	101.9	18,518,405,159	18,183,849,838	101.8
	法人	215,480,344,000	182,796,575,000	117.9	213,071,607,613	183,468,901,481	116.1
地方消費税		317,517,458,000	201,833,196,000	157.3	317,517,511,767	201,833,196,000	157.3
不動産取得税		23,920,469,000	27,054,239,000	88.4	26,905,347,358	28,973,214,411	92.9
県たばこ税		9,656,286,000	9,802,278,000	98.5	9,658,408,839	9,837,177,729	98.2
ゴルフ場利用税		1,577,412,000	1,645,983,000	95.8	1,597,304,600	1,627,896,700	98.1
自動車取得税		9,360,902,000	5,784,550,000	161.8	9,212,520,058	5,647,881,100	163.1
軽油引取税		39,167,093,000	39,377,027,000	99.5	41,066,466,531	41,639,670,298	98.6
自動車税		92,260,927,000	93,414,409,000	98.8	93,552,416,968	94,874,986,989	98.6
鉦区税		1,000	7,000	14.3	1,200	1,200	100.0
狩猟税		17,017,000	21,862,000	77.8	17,049,600	21,810,300	78.2
旧法による税	軽油引取税	368,000	0	皆増	238,368,961	238,307,747	100.0
合 計		1,252,327,399,000	1,106,734,906,000	113.2	1,278,156,037,932	1,136,506,618,802	112.5
内 訳	現年課税分	1,243,255,135,000	1,097,327,488,000	113.3	1,253,404,486,135	1,109,294,452,320	113.0
	滞納繰越分	9,072,264,000	9,407,418,000	96.4	24,751,551,797	27,212,166,482	91.0

(注) ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

前 年 度 比 較

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
平成27年度	平成26年度	前年度対比	平成27年度	平成26年度	前年度対比	平成27年度	平成26年度	前年度対比
円	円	%	円	円	%	円	円	%
476,346,159,882	× 85,469 471,484,330,829	101.0	2,465,117,064	2,659,531,423	92.7	16,773,404,817	18,862,131,638	88.9
× 71,324,885 46,082,603,256	× 96,715,895 51,243,721,822	89.9	23,289,069	40,093,342	58.1	197,763,380	209,131,439	94.6
× 221 4,983,616,916	× 16,152 5,757,602,032	86.6	0	0	—	0	0	—
× 2,142,100 18,106,386,359	× 1,898,600 17,698,687,392	102.3	27,786,049	66,182,887	42.0	386,374,851	420,878,159	91.8
× 466,694,812 213,020,965,991	× 304,275,026 183,149,153,096	116.3	41,187,012	144,107,259	28.6	476,149,422	479,916,152	99.2
317,517,511,767	201,833,196,000	157.3	0	0	—	0	0	—
× 26,696,500 25,026,889,623	× 21,410,000 26,601,876,432	94.1	63,748,488	101,941,901	62.5	1,841,405,747	2,290,806,078	80.4
9,658,408,839	9,837,177,729	98.2	0	0	—	0	0	—
1,597,304,600	1,627,896,700	98.1	0	0	—	0	0	—
× 1,842,300 9,213,889,358	× 780,800 5,647,862,942	163.1	155,900	225,300	69.2	317,100	573,658	55.3
× 723,132 39,201,854,566	× 1,141,342 39,794,028,373	98.5	0	2,887	皆減	1,865,335,097	1,846,780,380	101.0
× 2,083,050 92,394,575,628	× 1,608,683 93,517,388,005	98.8	181,780,567	225,606,149	80.6	978,143,823	1,133,601,518	86.3
1,200	1,200	100.0	0	0	—	0	0	—
17,049,600	21,810,300	78.2	0	0	—	0	0	—
6,372,168	44,298	14,384.8	0	0	—	231,996,793	238,263,449	97.4
× 571,507,000 1,253,173,589,753	× 427,931,967 1,108,214,777,150	113.1	2,803,064,149	3,237,691,148	86.6	22,750,891,030	25,482,082,471	89.3
× 568,378,111 1,244,035,821,242	× 427,774,884 1,098,565,119,646	113.2	57,385,618	112,288,322	51.1	9,879,657,386	11,044,819,236	89.5
× 3,128,889 9,137,768,511	× 157,083 9,649,657,504	94.7	2,745,678,531	3,125,402,826	87.9	12,871,233,644	14,437,263,235	89.2

収入未済額に対する債権確保その他の措置状況は、次表のとおりである。

第15表 県税収入未済額の措置状況

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度との比較	
	税 額	構成割合	税 額	構成割合	増減(△)額	増減(△)率
徴 収 猶 予	2,970,018,215 ^円	49.7 [%]	3,261,684,595 ^円	49.3 [%]	△ 291,666,380 ^円	△ 8.9 [%]
差 押	551,608,900	9.2	590,685,106	8.9	△ 39,076,206	△ 6.6
滞 納 処 分 停 止	500,643,737	8.4	559,554,387	8.5	△ 58,910,650	△ 10.5
換 価 猶 予	25,778,999	0.4	68,945,161	1.0	△ 43,166,162	△ 62.6
参 加 差 押	103,983,722	1.7	117,955,611	1.8	△ 13,971,889	△ 11.8
交 付 要 求	31,081,783	0.5	40,920,089	0.6	△ 9,838,306	△ 24.0
納 付 受 託	3,174,309	0.1	1,891,901	0.0	1,282,408	67.8
徴 収 嘱 託	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他	1,791,196,548	30.0	1,978,313,983	29.9	△ 187,117,435	△ 9.5
計	5,977,486,213	100.0	6,619,950,833	100.0	△ 642,464,620	△ 9.7
市 町 村 扱 い — 個人県民税 —	(1,748,869,438) 16,773,404,817	—	(2,310,373,329) 18,862,131,638	—	(△ 561,503,891) △ 2,088,726,821	△ 11.1
合 計	22,750,891,030	—	25,482,082,471	—	△ 2,731,191,441	△ 10.7

(注) 市町村扱いの()は、滞納処分停止額(内数)を示す。

不納欠損額を事由別にみると、次表のとおりである。

なお、滞納処分停止を行わないまま時効完成となったものは前年度同様皆無であった。

第16表 県税不納欠損額の事由別状況

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	前年度との比較
停滞 止納 した 処分 の を	納税義務の消滅	231,544,237 ^円	439,739,367 ^円	△ 208,195,130 ^円
	時効完成	106,402,848	138,420,358	△ 32,017,510
	計	337,947,085	578,159,725	△ 240,212,640
市 町 村 扱 い — 個人県民税 —		2,465,117,064	2,659,531,423	△ 194,414,359
合 計		2,803,064,149	3,237,691,148	△ 434,626,999
調定額に対する割合		0.2%	0.3%	△ 0.1
収入済額に対する割合		0.2%	0.3%	△ 0.1

イ 第2款 地方譲与税

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度との比較
予 算 現 額	138,617,649,000 ^円	152,216,156,000 ^円	△ 13,598,507,000 ^円
調 定 額	138,646,520,083	152,143,877,080	△ 13,497,356,997
収 入 済 額	138,646,520,083	152,143,877,080	△ 13,497,356,997
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減 (△)	28,871,083	△ 72,278,920	—
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	100.0%	100.0%	0.0

ウ 第3款 地方特例交付金

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度との比較
予 算 現 額	4,232,898,000 ^円	4,404,105,000 ^円	△ 171,207,000 ^円
調 定 額	4,232,898,000	4,404,105,000	△ 171,207,000
収 入 済 額	4,232,898,000	4,404,105,000	△ 171,207,000
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減 (△)	0	0	—
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	100.0%	100.0%	0.0

エ 第4款 地方交付税

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度との比較
予 算 現 額	100,719,169,000 ^円	77,500,628,000 ^円	23,218,541,000 ^円
調 定 額	100,896,271,000	78,550,110,000	22,346,161,000
収 入 済 額	100,896,271,000	78,550,110,000	22,346,161,000
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減 (△)	177,102,000	1,049,482,000	—
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	100.0%	100.0%	0.0

オ 第5款 交通安全対策特別交付金

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度との比較
予 算 現 額	1,500,000,000 ^円	1,468,000,000 ^円	32,000,000 ^円
調 定 額	1,461,269,000	1,386,174,000	75,095,000
収 入 済 額	1,461,269,000	1,386,174,000	75,095,000
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 38,731,000	△ 81,826,000	—
調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

カ 第6款 分担金及び負担金

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度との比較
予 算 現 額	1,287,371,706 ^円	1,385,472,426 ^円	△ 98,100,720 ^円
調 定 額	1,195,742,736	1,293,201,353	△ 97,458,617
収 入 済 額	1,158,572,641	1,257,417,772	△ 98,845,131
不 納 欠 損 額	3,772,163	4,956,369	△ 1,184,206
収 入 未 済 額	33,397,932	30,827,212	2,570,720
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 128,799,065	△ 128,054,654	—
調定額に対する 収入済額の割合	96.9%	97.2%	△ 0.3

キ 第7款 使用料及び手数料

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度との比較
予 算 現 額	27,846,294,000 ^円	23,400,957,000 ^円	4,445,337,000 ^円
調 定 額	27,638,359,357	23,142,587,449	4,495,771,908
収 入 済 額	× 6,380 27,548,095,336	23,044,627,920	× 6,380 4,503,467,416
不 納 欠 損 額	11,915,548	4,811,646	7,103,902
収 入 未 済 額	78,354,853	93,147,883	△ 14,793,030
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 298,198,664	△ 356,329,080	—
調定額に対する 収入済額の割合	99.7%	99.6%	0.1

(注) ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

ク 第8款 国庫支出金

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度との比較
予 算 現 額	185,631,035,424 ^円	204,233,844,335 ^円	△ 18,602,808,911 ^円
調 定 額	177,933,035,827	194,175,249,219	△ 16,242,213,392
収 入 済 額	177,933,035,827	194,175,249,219	△ 16,242,213,392
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 7,697,999,597	△ 10,058,595,116	—
調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

ケ 第9款 財産収入

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度との比較
予 算 現 額	12,154,466,000 ^円	18,921,091,000 ^円	△ 6,766,625,000 ^円
調 定 額	13,183,789,656	21,805,545,556	△ 8,621,755,900
収 入 済 額	13,173,714,952	21,804,538,657	△ 8,630,823,705
不 納 欠 損 額	0	29,279	△ 29,279
収 入 未 済 額	10,074,704	977,620	9,097,084
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	1,019,248,952	2,883,447,657	—
調定額に対する 収入済額の割合	99.9%	*100.0%	△ 0.1

(注) *小数点以下第2位を四捨五入したため100.0%となった。

コ 第10款 寄 附 金

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度との比較
予 算 現 額	342,254,000 ^円	536,597,000 ^円	△ 194,343,000 ^円
調 定 額	208,208,807	435,519,848	△ 227,311,041
収 入 済 額	208,208,807	435,519,848	△ 227,311,041
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 134,045,193	△ 101,077,152	—
調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

サ 第11款 繰入金

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度との比較
予 算 現 額	27,236,778,000 ^円	41,627,948,000 ^円	△ 14,391,170,000 ^円
調 定 額	25,046,873,790	39,351,089,464	△ 14,304,215,674
収 入 済 額	25,046,873,790	39,351,089,464	△ 14,304,215,674
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 2,189,904,210	△ 2,276,858,536	—
調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

シ 第12款 繰越金

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度との比較
予 算 現 額	20,816,030,443 ^円	14,097,995,667 ^円	6,718,034,776 ^円
調 定 額	20,834,983,046	14,097,995,276	6,736,987,770
収 入 済 額	20,834,983,046	14,097,995,276	6,736,987,770
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	18,952,603	△ 391	—
調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

ス 第13款 諸収入

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度との比較
予 算 現 額	25,381,869,884 ^円	24,186,938,806 ^円	1,194,931,078 ^円
調 定 額	28,229,492,524	27,060,759,436	1,168,733,088
収 入 済 額	× 750,027 24,055,413,312	× 675,682 23,617,552,908	× 74,345 437,860,404
不 納 欠 損 額	197,886,540	250,012,177	△ 52,125,637
収 入 未 済 額	3,976,942,699	3,193,870,033	783,072,666
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 1,326,456,572	△ 569,385,898	—
調定額に対する 収入済額の割合	85.2%	87.3%	△ 2.1

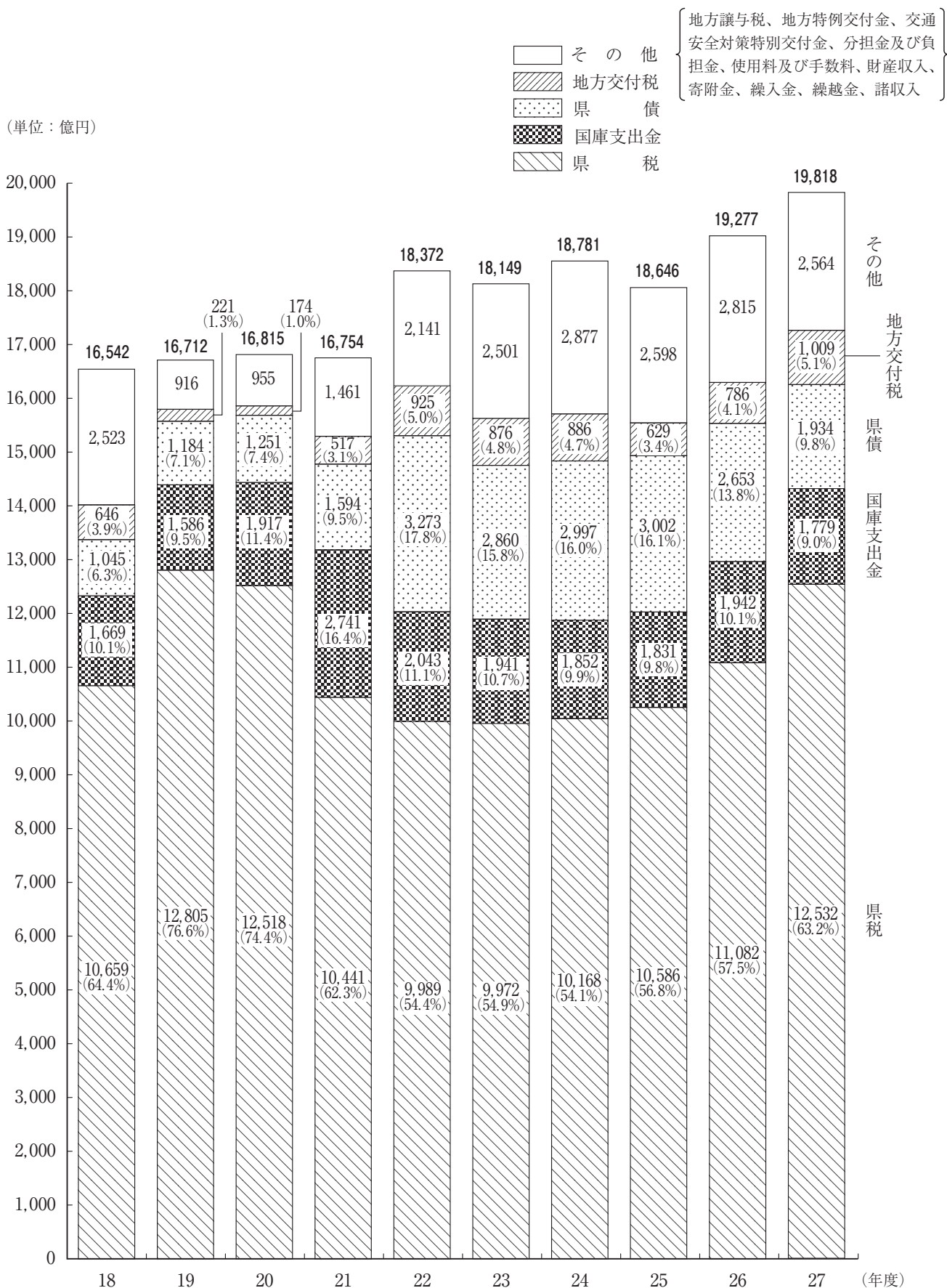
(注) ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

セ 第14款 県 債

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度との比較
予 算 現 額	210,951,000,000 ^円	285,686,000,000 ^円	△ 74,735,000,000 ^円
調 定 額	193,412,000,000	265,266,000,000	△ 71,854,000,000
収 入 済 額	193,412,000,000	265,266,000,000	△ 71,854,000,000
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減 (△)	△ 17,539,000,000	△ 20,420,000,000	—
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	100.0%	100.0%	0.0

〔参考〕 過去10年間の一般会計歳入決算の推移は、次図のとおりである。

第3図 歳入決算の推移



(注) 1億円未満四捨五入のため、符合しないことがある。

(2) 歳 出

ア 第1款 議会費

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度との比較
予 算 現 額	3,626,065,000 ^円	3,566,818,000 ^円	59,247,000 ^円
支 出 済 額	3,487,034,005	3,384,924,330	102,109,675
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	139,030,995	181,893,670	△ 42,862,675
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合	96.2%	94.9%	1.3

イ 第2款 総務費

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度との比較
予 算 現 額	308,475,789,843 ^円	298,778,867,100 ^円	9,696,922,743 ^円
支 出 済 額	302,915,661,244	295,753,986,337	7,161,674,907
翌 年 度 繰 越 額	4,497,180,129	1,205,830,843	3,291,349,286
不 用 額	1,062,948,470	1,819,049,920	△ 756,101,450
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合	98.2%	99.0%	△ 0.8

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費通次繰越	県庁新庁舎改修工事費等	2事業	3,328,740,240円
繰越明許費	自治体情報セキュリティクラウド事業費等	7事業	1,145,975,889円
事故繰越し	原子力災害対策事業費	1事業	22,464,000円

ウ 第3款 県民費

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度との比較
予 算 現 額	12,723,511,000 ^円	13,215,183,280 ^円	△ 491,672,280 ^円
支 出 済 額	12,551,639,845	12,945,172,211	△ 393,532,366
翌 年 度 繰 越 額	16,500,000	39,000,000	△ 22,500,000
不 用 額	155,371,155	231,011,069	△ 75,639,914
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合	98.6%	98.0%	0.6

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	ライフキャリア教育かながわモデル発信事業費等	2事業	16,500,000円
-------	------------------------	-----	-------------

エ 第4款 環境費

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度との比較
予 算 現 額	14,742,537,600 ^円	14,496,411,420 ^円	246,126,180 ^円
支 出 済 額	14,551,562,383	14,277,763,968	273,798,415
翌 年 度 繰 越 額	72,920,000	23,405,600	49,514,400
不 用 額	118,055,217	195,241,852	△ 77,186,635
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合	98.7%	98.5%	0.2

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費 古都及び緑地保全事業費等 2事業 72,920,000円

オ 第5款 民生費

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度との比較
予 算 現 額	398,779,635,354 ^円	376,049,083,970 ^円	22,730,551,384 ^円
支 出 済 額	393,122,882,651	367,911,448,734	25,211,433,917
翌 年 度 繰 越 額	2,877,525,575	5,703,496,354	△ 2,825,970,779
不 用 額	2,779,227,128	2,434,138,882	345,088,246
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合	98.6%	97.8%	0.8

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費繰越 総合リハビリテーションセンター整備工事費等 2事業 1,251,200,575円
繰越明許費 老人福祉施設整備費補助等 3事業 1,361,125,000円
事故繰越し 老人福祉施設整備費補助 1事業 265,200,000円

カ 第6款 衛生費

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度との比較
予 算 現 額	41,479,531,600 ^円	41,909,774,280 ^円	△ 430,242,680 ^円
支 出 済 額	40,138,930,435	40,242,630,027	△ 103,699,592
翌 年 度 繰 越 額	223,050,920	40,067,600	182,983,320
不 用 額	1,117,550,245	1,627,076,653	△ 509,526,408
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合	96.8%	96.0%	0.8

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費繰越 平塚看護専門学校改修工事設計費 1事業 31,792,000円
繰越明許費 総合リハビリテーションセンター設備整備費等 2事業 180,727,000円
事故繰越し 平塚看護専門学校改修工事推進費 1事業 10,531,920円

キ 第7款 労働費

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度との比較
予 算 現 額	10,808,973,000 ^円	13,637,044,000 ^円	△ 2,828,071,000 ^円
支 出 済 額	10,549,409,717	13,056,242,196	△ 2,506,832,479
翌 年 度 繰 越 額	19,200,000	145,311,000	△ 126,111,000
不 用 額	240,363,283	435,490,804	△ 195,127,521
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合	97.6%	95.7%	1.9

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費 両立支援事業費 1事業 19,200,000円

ク 第8款 農林水産業費

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度との比較
予 算 現 額	12,352,341,016 ^円	15,116,923,757 ^円	△ 2,764,582,741 ^円
支 出 済 額	10,436,155,024	10,535,882,223	△ 99,727,199
翌 年 度 繰 越 額	1,018,746,937	3,188,774,016	△ 2,170,027,079
不 用 額	897,439,055	1,392,267,518	△ 494,828,463
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合	84.5%	69.7%	14.8

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費 県営漁港整備事業費等 11事業 956,682,537円
事故繰越し 治山事業費等 4事業 62,064,400円

ケ 第9款 商工費

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度との比較
予 算 現 額	18,579,239,000 ^円	17,404,506,000 ^円	1,174,733,000 ^円
支 出 済 額	17,195,463,376	13,579,504,161	3,615,959,215
翌 年 度 繰 越 額	922,718,000	3,587,209,000	△ 2,664,491,000
不 用 額	461,057,624	237,792,839	223,264,785
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合	92.6%	78.0%	14.6

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費逐次繰越 産業技術センター設備改修工事費 1事業 44,120,000円
繰越明許費 薄膜太陽電池普及促進事業費補助等 7事業 878,598,000円

コ 第10款 土 木 費

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度との比較
予 算 現 額	114,746,605,229 ^円	117,109,106,240 ^円	△ 2,362,501,011 ^円
支 出 済 額	94,916,650,664	98,128,538,241	△ 3,211,887,577
翌 年 度 繰 越 額	18,550,401,011	17,652,401,229	897,999,782
不 用 額	1,279,553,554	1,328,166,770	△ 48,613,216
予算現額に対する 支出済額の割合	82.7%	83.8%	△ 1.1

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費	足柄上合同庁舎本館新築工事費	1事業	12,756,000円
繰越明許費	道路改良費等	36事業	17,626,795,471円
事故繰越し	道路改良費等	8事業	910,849,540円

サ 第11款 警 察 費

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度との比較
予 算 現 額	190,394,221,106 ^円	183,464,220,103 ^円	6,930,001,003 ^円
支 出 済 額	189,600,264,430	182,352,312,637	7,247,951,793
翌 年 度 繰 越 額	372,697,965	800,777,106	△ 428,079,141
不 用 額	421,258,711	311,130,360	110,128,351
予算現額に対する 支出済額の割合	99.6%	99.4%	0.2

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費	松田警察署新築工事費等	2事業	372,697,965円
-----	-------------	-----	--------------

シ 第12款 教 育 費

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度との比較
予 算 現 額	597,871,476,431 ^円	580,239,205,027 ^円	17,632,271,404 ^円
支 出 済 額	591,828,864,897	574,599,722,416	17,229,142,481
翌 年 度 繰 越 額	3,890,610,713	3,343,566,431	547,044,282
不 用 額	2,152,000,821	2,295,916,180	△ 143,915,359
予算現額に対する 支出済額の割合	99.0%	99.0%	0.0

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費	多摩高校整備工事費（第2期）等	4事業	266,807,720円
繰越明許費	大型実習船代船建造費等	11事業	2,023,170,793円
事故繰越し	商工高校整備工事費	1事業	1,600,632,200円

ス 第13款 災害復旧費

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度との比較
予 算 現 額	1,107,259,278 ^円	1,087,106,057 ^円	20,153,221 ^円
支 出 済 額	440,276,278	67,871,918	372,404,360
翌 年 度 繰 越 額	404,620,760	905,725,278	△ 501,104,518
不 用 額	262,362,240	113,508,861	148,853,379
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合	39.8%	6.2%	33.6

翌年度繰越額は、次のとおりである。

事故繰越し 現 年 災 害 復 旧 費 1事業 404,620,760円

セ 第14款 公 債 費

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度との比較
予 算 現 額	283,156,713,000 ^円	280,131,119,000 ^円	3,025,594,000 ^円
支 出 済 額	283,084,109,173	280,004,138,672	3,079,970,501
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	72,603,827	126,980,328	△ 54,376,501
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合	*100.0%	*100.0%	0.0

(注) *小数点以下第2位を四捨五入したため、100.0%となった。

平成27年度末の一般会計県債借入現在高は、3,601,123,313,790円となっている。

ソ 第15款 諸 支 出 金

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度との比較
予 算 現 額	102,316,000 ^円	103,271,000 ^円	△ 955,000 ^円
支 出 済 額	74,536,329	92,865,418	△ 18,329,089
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	27,779,671	10,405,582	17,374,089
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合	72.8%	89.9%	△ 17.1

タ 第16款 予 備 費

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度との比較
予 算 額	100,000,000 ^円	100,000,000 ^円	0 ^円
充 当 額	2,000,000	8,000,000	△ 6,000,000
予 算 現 額	98,000,000	92,000,000	6,000,000
不 用 額	98,000,000	92,000,000	6,000,000
予 算 額 に 対 す る 充 当 額 の 割 合	2.0%	8.0%	△ 6.0

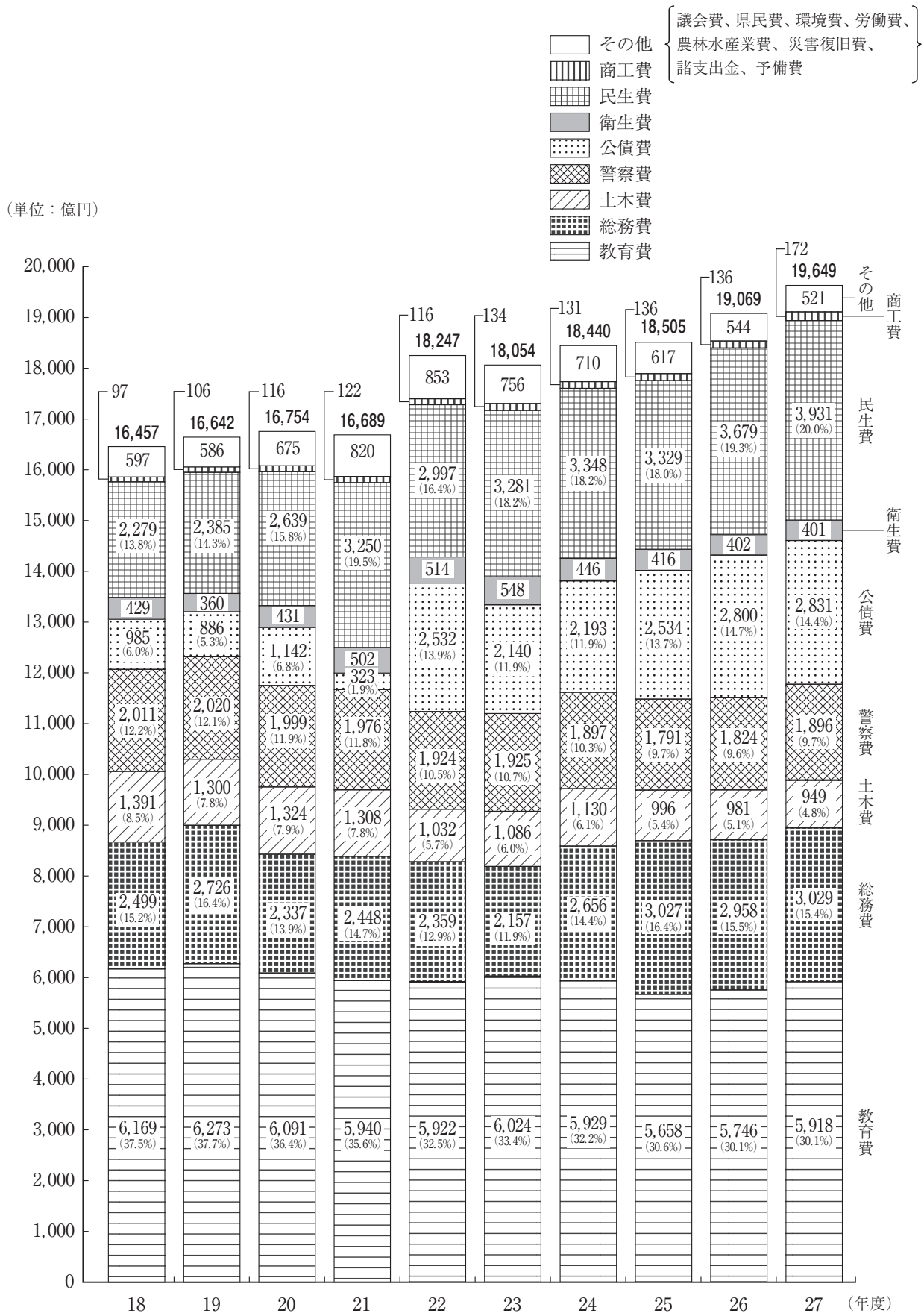
充当状況は、次表のとおりである。

第17表 予 備 費 充 当 の 状 況

款	充 当 額		充 当 額 の 内 訳					
			予算外の支出 に充当したもの		予算超過の支出 に充当したもの		充 当 内 容	充当月日
民生費	件 1	円 2,000,000	件 1	円 2,000,000	件 —	円 —	茨城県ほか2県で発生した平成27年台風18号による災害に係る見舞金	9月25日
合 計	1	2,000,000	1	2,000,000	—	—		

〔参考〕 過去10年間の一般会計歳出決算の推移は、次図のとおりである。

第4図 歳出決算の推移



3 特別会計歳入歳出

(1) 神奈川県市町村自治振興事業会計

この会計は、市町村の振興及び自治基盤の強化に資する事業の経理を明確にするために設置したもので、平成27年度においては、(目)貸付金返納及び(目)繰越金を主な歳入科目とし、(目)市町村振興事業費を主な歳出科目としている。

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度との比較
収入 済 額	11,215,573,993 ^円	10,538,110,639 ^円	677,463,354 ^円
支出 済 額	9,095,452,062	7,660,549,387	1,434,902,675
歳入歳出差引残額	2,120,121,931	2,877,561,252	△ 757,439,321

平成27年度末における市町村振興資金貸付金の貸付現在額は51,282,064,081円で、債務者は19市13町3一部事務組合となっている。

(2) 神奈川県公債管理特別会計

この会計は、県債の償還に係る経理を明確にするために設置したもので、(目)一般会計繰入金及び(目)借替債を主な歳入科目とし、(項)公債費の(目)元金及び(目)基金積立金を主な歳出科目としている。

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度との比較
収入 済 額	641,749,132,201 ^円	687,070,358,456 ^円	△ 45,321,226,255 ^円
支出 済 額	641,749,132,201	687,070,358,456	△ 45,321,226,255
歳入歳出差引残額	0	0	0

県債の償還及び県債の適正な管理に必要な資金を積み立てるために設置されている県債管理基金の平成27年度の増減は次のとおりである。

増	加	158,331,618,968円	$\left[\begin{array}{ll} \text{うち一般会計} & \text{うち公債管理特別会計} \\ 75,601,840円 & 158,256,017,128円 \\ 700,000,000円 & 133,368,962,528円 \\ 72,646,341,701円 & 502,703,753,200円 \end{array} \right]$
減	少	134,068,962,528円	
年度末現在高		575,350,094,901円	

(3) 神奈川県公営競技収益配分金等管理会計

この会計は、神奈川県川崎競馬組合からの収益配分金等の経理を明確にするために設置したもので、平成27年度においては、(目)雑入及び(目)基金繰入金を主な歳入科目とし、(目)基金積立金及び(目)一般会計繰出金を主な歳出科目としている。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度との比較
収 入 済 額	1,703,502,170 ^円	3,700,926,190 ^円	△ 1,997,424,020 ^円
支 出 済 額	1,625,623,802	3,686,487,226	△ 2,060,863,424
歳入歳出差引残額	77,878,368	14,438,964	63,439,404

(4) 神奈川県地方消費税清算会計

この会計は、地方消費税の清算及び徴収取扱費の支払に係る経理を明確にするために設置したもので、平成27年度においては、(項・目)地方消費税清算金収入及び(項)地方消費税収入(目)譲渡割を主な歳入科目とし、(目)一般会計繰出金及び(目)地方消費税清算金を主な歳出科目としている。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度との比較
収 入 済 額	615,428,923,207 ^円	389,055,574,951 ^円	226,373,348,256 ^円
支 出 済 額	615,203,108,000	387,995,137,098	227,207,970,902
歳入歳出差引残額	225,815,207	1,060,437,853	△ 834,622,646

(5) 神奈川県災害救助基金会計

この会計は、災害救助法に基づき、災害救助資金の積立て及び災害の救助に係る経理を明確にするために設置したもので、(目)財産運用収入を歳入科目とし、(目)積立金を歳出科目としている。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度との比較
収 入 済 額	5,617,889 ^円	5,425,807 ^円	192,082 ^円
支 出 済 額	5,617,889	5,425,807	192,082
歳入歳出差引残額	0	0	0

この会計で経理する災害救助基金の平成27年度の増減は次のとおりである。

増	加	5,617,889円
減	少	0円
年度末現在高		5,542,757,979円

(6) 神奈川県母子父子寡婦福祉資金会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のために必要な資金の経理を明確にするために設置したもので、平成27年度においては、(目)貸付金返納を主な歳入科目とし、(目)母子父子寡婦福祉資金貸付金を主な歳出科目としている。

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度との比較
収 入 済 額	× 23,639円 590,181,450	589,677,720円	× 23,639円 503,730
支 出 済 額	488,283,315	467,519,815	20,763,500
歳入歳出差引残額	101,898,135	122,157,905	△ 20,259,770

(注) ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

平成27年度末における貸付現在額は、次のとおりである。

(種 類)	(件数)	(金 額)
母子福祉資金貸付金	7,524件	3,312,016,556円
寡婦福祉資金貸付金	175件	75,354,722円
父子福祉資金貸付金	21件	9,956,000円
合 計	7,720件	3,397,327,278円

(7) 神奈川県水源環境保全・再生事業会計

この会計は、個人県民税の超過課税（水源環境保全税）を主な財源とする水源環境の保全及び再生に資する事業の経理を明確にするために設置したもので、平成27年度においては、(目)基金繰入金及び(目)一般会計繰入金を主な歳入科目とし、(目)基金積立金及び(目)水源林環境費を主な歳出科目としている。

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度との比較
収 入 済 額	8,544,954,475円	8,665,256,749円	△ 120,302,274円
支 出 済 額	8,543,232,054	8,526,923,835	16,308,219
歳入歳出差引残額	1,722,421	138,332,914	△ 136,610,493

この会計で経理する水源環境保全・再生基金の平成27年度の増減は次のとおりである。

増	加	4,070,526,226円
減	少	4,602,049,000円
年度末現在高		473,029,435円

(8) 神奈川県農業改良資金会計

この会計は、旧農業改良資金及び就農支援資金に係る貸付金の管理、償還等の経理を明確にするために設置したもので、平成27年度においては、(目)繰越金を主な歳入科目とし、(目)国庫返納金及び(目)一般会計繰出金を主な歳出科目としている。

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度との比較
収 入 済 額	119,009,961 ^円	137,668,665 ^円	△ 18,658,704 ^円
支 出 済 額	32,822,680	52,553,190	△ 19,730,510
歳入歳出差引残額	86,187,281	85,115,475	1,071,806

平成27年度末における貸付現在額は、次のとおりである。

(種 類)	(件数)	(金 額)
就農支援資金貸付金	15件	106,319,000円
農業改良措置貸付金	3件	4,016,000円
合 計	18件	110,335,000円

(9) 神奈川県恩賜記念林業振興資金会計

この会計は、林業振興資金の経理を明確にするために設置したもので、(目)貸付金返納を主な歳入科目とし、(目)林業振興資金貸付金を主な歳出科目としている。

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度との比較
収 入 済 額	154,444,311 ^円	143,518,635 ^円	10,925,676 ^円
支 出 済 額	119,059,890	119,059,890	0
歳入歳出差引残額	35,384,421	24,458,745	10,925,676

平成27年度末における林業振興資金貸付金の貸付現在額は、3件、86,000,000円となっている。

(10) 神奈川県林業改善資金会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業・木材産業改善資金の経理を明確にするために設置したもので、(目)繰越金を主な歳入科目とし、(目)林業木材産業改善資金貸付金を主な歳出科目としている。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度との比較
収 入 済 額	67,486,582 ^円	63,183,891 ^円	4,302,691 ^円
支 出 済 額	9,855,000	6,855,000	3,000,000
歳入歳出差引残額	57,631,582	56,328,891	1,302,691

平成27年度末における林業・木材産業改善資金貸付金の貸付現在額は、8件、37,562,000円となっている。

(11) 神奈川県沿岸漁業改善資金会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業改善資金の経理を明確にするために設置したもので、平成27年度においては、(目)繰越金及び(目)貸付金返納を主な歳入科目とし、(目)沿岸漁業改善資金貸付金を主な歳出科目としている。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度との比較
収 入 済 額	167,365,010 ^円	149,112,634 ^円	18,252,376 ^円
支 出 済 額	29,846,202	34,393,822	△ 4,547,620
歳入歳出差引残額	137,518,808	114,718,812	22,799,996

平成27年度末における沿岸漁業改善資金貸付金の貸付現在額は、55件、108,466,000円となっている。

(12) 神奈川県介護保険財政安定化基金会計

この会計は、市町村の介護保険の財政の安定化に資する事業の経理を明確にするために設置したもので、平成27年度においては、(目)貸付金返納を主な歳入科目とし、(目)基金積立金を歳出科目としている。

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度との比較
収 入 済 額	204,057,638 ^円	615,255,899 ^円	△ 411,198,261 ^円
支 出 済 額	204,057,638	615,255,899	△ 411,198,261
歳入歳出差引残額	0	0	0

平成27年度末における財政安定化基金事業貸付金の貸付現在額は、400,000,000円となっている。

また、この会計で経理する介護保険財政安定化基金の平成27年度の増減は次のとおりである。

増 加	204,057,638円
減 少	0円
年度末現在高	4,424,183,743円

(13) 地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

この会計は、地方独立行政法人神奈川県立病院機構に係る地方債及び同機構に対する貸付金の経理を明確にするために設置したもので、平成27年度においては、(目)貸付金返納及び(目)県債を歳入科目とし、(目)病院機構資金貸付金及び(目)元金を主な歳出科目としている。

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度との比較
収 入 済 額	6,223,340,987 ^円	10,294,101,057 ^円	△ 4,070,760,070 ^円
支 出 済 額	6,223,340,987	10,294,101,057	△ 4,070,760,070
歳入歳出差引残額	0	0	0

平成27年度末における地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金貸付金の貸付現在額は、46,077,385,411円となっている。

(14) 神奈川県中小企業資金会計

この会計は、中小企業高度化資金や小規模企業等設備導入資金の経理を明確にするために設置したもので、平成27年度においては、(目)貸付金返納及び(目)繰越金を主な歳入科目とし、(項)公債費(目)元金及び(目)小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金を主な歳出科目としている。

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度との比較
収 入 済 額	4,407,412,808 ^円	6,831,908,970 ^円	△ 2,424,496,162 ^円
支 出 済 額	3,223,823,259	5,613,481,324	△ 2,389,658,065
歳入歳出差引残額	1,183,589,549	1,218,427,646	△ 34,838,097

平成27年度末における貸付現在額は、次のとおりである。

(種 類)	(件数)	(金 額)
中小企業高度化資金貸付金	61件	17,663,090,406円
小規模企業者等設備導入資金貸付金	47件	3,681,833,071円
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金	5件	731,038,000円
合 計	113件	22,075,961,477円

(15) 神奈川県流域下水道事業会計

この会計は、相模川流域下水道及び酒匂川流域下水道の建設及び管理に係る経理を明確にするために設置したもので、平成27年度においては、(目)負担金及び(目)一般会計繰入金を主な歳入科目とし、(目)流域下水道管理費及び(目)流域下水道建設費を主な歳出科目としている。

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度との比較
収 入 済 額	20,897,627,718 ^円	21,723,648,142 ^円	△ 826,020,424 ^円
支 出 済 額	18,282,421,051	19,238,270,210	△ 955,849,159
歳入歳出差引残額	2,615,206,667	2,485,377,932	129,828,735

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	相模川流域下水道事業費等	3事業	1,103,354,956円
-------	--------------	-----	----------------

(16) 神奈川県県営住宅管理事業会計

この会計は、県営住宅の管理及び建設資金の償還に係る経理を明確にするために設置したもので、(目)家賃収入及び(目)一般会計繰入金を主な歳入科目とし、(項)公債費(目)元金及び(項)住宅管理費(目)住宅団地維持整備費を主な歳出科目としている。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度との比較
収 入 済 額	16,843,617,966 ^円	16,858,120,424 ^円	△ 14,502,458 ^円
支 出 済 額	16,787,163,779	16,680,511,660	106,652,119
歳入歳出差引残額	56,454,187	177,608,764	△ 121,154,577

平成27年度末の県営住宅管理戸数は、公営住宅等45,389戸（前年度対比51戸減）、厚生住宅1戸である。

(17) 神奈川県都市用地対策事業会計

この会計は、住宅用地の取得及び造成並びに都市施設用地の取得に係る経理を明確にするために設置したもので、平成26年度末で廃止されたため、平成27年度においては、一般会計に計上されている。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度との比較
収 入 済 額	0 ^円	305,265,235 ^円	皆減 ^円
支 出 済 額	0	286,312,994	皆減
歳入歳出差引残額	0	18,952,241	皆減

4 県有財産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

第18表 土地及び建物の状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減(△)	決算年度末現在高	
土 地	行政財産	104,925,969.14 ^{m²}	△ 823,599.43 ^{m²}	104,102,369.71 ^{m²}	
	普通財産	1,652,465.31	△ 98,950.20	1,553,515.11	
	合 計	106,578,434.45	△ 922,549.63	105,655,884.82	
	土地台帳価格	1,397,066,943,000円	△ 28,729,991,000円	1,368,336,952,000円	
建 物	行政財産	木造	32,401.33 ^{m²}	△ 3,164.60 ^{m²}	29,236.73 ^{m²}
		非木造	6,748,889.22	△ 25,618.12	6,723,271.10
		計	6,781,290.55	△ 28,782.72	6,752,507.83
	普通財産	木造	1,368.10	1,045.07	2,413.17
		非木造	164,530.33	△ 39,801.65	124,728.68
		計	165,898.43	△ 38,756.58	127,141.85
	合 計	6,947,188.98	△ 67,539.30	6,879,649.68	
	建物台帳価格	511,437,508,000円	1,218,665,000円	512,656,173,000円	

平成27年度における土地の増減の主なものは、次のとおりである。

<増加>	(面積)
瑞泉寺歴史的風土特別保存地区 (購入)	19,999.98 ^{m²}
<減少>	(面積)
元花月園児童遊園地 (売却)	39,197.90 ^{m²}
藤沢清流高等学校藤沢校舎 (売却)	24,388.22 ^{m²}

平成27年度における建物の増減の主なものは、次のとおりである。

<増加>	(面積)
えびな支援学校 (新築)	10,370.18 ^{m²}
横須賀警察署 (新築)	6,445.28 ^{m²}
<減少>	(面積)
元花月園児童遊園地 (売却)	28,750.42 ^{m²}
藤沢清流高等学校藤沢校舎 (売却)	10,623.56 ^{m²}

イ 山林の状況は、次表のとおりである。

第19表 山林の状況

区分	面積及び価格			立木の推定蓄積量及び推定価格		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)	決算年度末 現在高
所有	77,997,283.40 ^{m²}	△ 709,688.47 ^{m²}	77,287,594.93 ^{m²}	1,220,474.11 ^{m³}	10,903.52 ^{m³}	1,231,377.63 ^{m³}
	824,934 ^{千円}	35,669 ^{千円}	860,603 ^{千円}	159 ^{千円}	6 ^{千円}	165 ^{千円}
分収	66,695,878.33 ^{m²}	△10,950,384.00 ^{m²}	55,745,494.33 ^{m²}	1,757,607.05 ^{m³}	△ 90,176.16 ^{m³}	1,667,430.89 ^{m³}
	407,867 ^{千円}	△ 19,901 ^{千円}	387,966 ^{千円}	263 ^{千円}	△ 3 ^{千円}	260 ^{千円}
合計	144,693,161.73 ^{m²}	△11,660,072.47 ^{m²}	133,033,089.26 ^{m²}	2,978,081.16 ^{m³}	△ 79,272.64 ^{m³}	2,898,808.52 ^{m³}
	1,232,801 ^{千円}	15,768 ^{千円}	1,248,569 ^{千円}	422 ^{千円}	3 ^{千円}	425 ^{千円}

平成27年度における山林の増加の主なものは、次のとおりである。

<増加>

(面積)

宮ケ瀬水源林(購入)	28,475.00 ^{m²}
鳥屋水源林(購入)	8,485.00 ^{m²}

ウ 動産の状況は、次表のとおりである。

第20表 動産の状況

区分	前年度末現在高	決算年度中増減(△)	決算年度末現在高
船舶	3 隻	0 隻	3 隻
	785 総トン	0 総トン	785 総トン
	562,807 千円	△ 155,985 千円	406,822 千円
浮標	24 個	0 個	24 個
	28,372 千円	△ 14,155 千円	14,217 千円
浮棧橋	103 基	0 基	103 基
	537,316 千円	△ 9,568 千円	527,748 千円
航空機	1 機	0 機	1 機
	37,936 千円	0 千円	37,936 千円

エ 物権の状況は、次表のとおりである。

第21表 物 権 の 状 況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△)	決算年度末現在高
地 上 権	64,863,706.05 ^{m²}	△ 8,812,949.66 ^{m²}	56,050,756.39 ^{m²}
	829,126 ^{千円}	130,058 ^{千円}	959,184 ^{千円}

オ 無体財産権の状況は、次表のとおりである。

第22表 無 体 財 産 権 の 状 況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△)	決算年度末現在高
特 許 権	46 ^件	0 ^件	46 ^件
著 作 権	5,906	31	5,937
商 標 権	4	5	9
育 成 者 権	17	0	17

カ 有価証券の状況は、次表のとおりである。

第23表 有 価 証 券 の 状 況

	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少(△)	決算年度末現在高
件 数	25 ^件	0 ^件	△ 1 ^件	24 ^件
金 額	21,746,509,450 ^円	0 ^円	△ 1件 △ 67,500,000 ^円	21,679,009,450 ^円

平成27年度における減少1件は株式会社川崎球場株券に係るものである。

キ 出資による権利の状況は、次表のとおりである。

第24表 出資による権利の状況

	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少(△)	決算年度末現在高
団 体 数	団体 78	団体 2	団体 △ 3	団体 77
金 額	円 142,170,704,851	円 2団体 5,670,500,000	円 △ 3団体 △ 159,300,147	円 147,681,904,704

平成27年度における増加の内訳は、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	5,643,000,000円
一般社団法人神奈川県畜産会	27,500,000円

平成27年度における減少の内訳は、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
公益財団法人都道府県会館(被災者生活再建支援基金)	131,754,982円
一般社団法人神奈川県肉用子牛価格安定基金協会	27,500,000円
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	45,165円

(2) 物 品

物品（価額100万円以上のもの）の状況は、次表のとおりである。

第25表 物品（価額100万円以上のもの）の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減（△）	決算年度末現在高
標本、美術品類	2,375 ^点	28 ^点	2,403 ^点
諸機械類	1,738	13	1,751
教授用具類	1,192	△ 21	1,171
船車類	990	49	1,039
写真光学機器類	824	△ 11	813
いす類ほか15種類	2,997	3	3,000
合 計	10,116	61	10,177

(3) 債 権

ア 一般会計

債権の状況は、次表のとおりである。

第26表 債 権 の 状 況 (一 般 会 計)

	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少(△)	決算年度末現在高
件 数	30 件	0 件	△ 5 件	25 件
金 額	45,780,035,241 円	2件 487,637,901 円	△ 20件 938,760,870 円	45,328,912,272 円

(注) この表における債権とは、弁済期限が未到来の債権のみである。

平成27年度における増加の主なものは、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
高等学校奨学資金貸付金	487,566,341 円

平成27年度における減少の主なものは、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
県債償還金負担収入	664,452,000 円
国民健康保険広域化等支援資金貸付金	128,400,000 円

イ 特別会計

債権の状況は、次表のとおりである。

第27表 債 権 の 状 況 (特 別 会 計)

	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少(△)	決算年度末現在高
件 数	13 件	1 件	0 件	14 件
金 額	126,883,630,166 円	3件 1,064,049,468 円	11件 △ 4,372,578,387 円	123,575,101,247 円

(注) この表における債権とは、弁済期限が未到来の債権のみである。

平成27年度における増加の主なものは、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金	731,038,000 円
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金貸付金	325,445,468 円

平成27年度における減少の主なものは、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
市町村振興資金貸付金	1,900,019,859 円
中小企業高度化資金貸付金	1,641,215,914 円
小規模企業者等設備導入資金貸付金	548,348,338 円

(4) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

第28表 財源別基金の状況

	前年度末		決算年度中増減(△)		決算年度末	
	基金数	金額	基金数	金額	基金数	金額
国の交付金により設置している基金(国の交付金を単独財源とする基金)	15	47,949,057,704円	△5	△6,543,531,349円	10	41,405,526,355円
県が条例により独自に設置している基金	14	669,683,243,927	2	29,028,583,361	16	698,711,827,288
国、県、市町村又は広域連合からの拠出金を財源とする基金	2	11,958,334,324	0	212,330,013	2	12,170,664,337
国及び県の拠出金を財源とする基金	3	2,859,900,407	0	559,222,794	3	3,419,123,201
県費のみを財源とする基金	9	654,865,009,196	2	28,257,030,554	11	683,122,039,750
合計	29	717,632,301,631	△3	22,485,052,012	26	740,117,353,643

平成27年度に新設した基金は、神奈川県競輪組合承継基金、神奈川県国民健康保険財政安定化基金、神奈川県動物保護センター建設基金の3基金で、廃止した基金は、神奈川県海岸漂着物等対策基金、神奈川県介護職員処遇改善等臨時特例基金、神奈川県介護基盤緊急整備等臨時特例基金、神奈川県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金、神奈川県緊急雇用創出事業臨時特例基金、神奈川県高校生修学支援等基金の6基金である。

平成27年度における増加の主なものは、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
神奈川県県債管理基金	24,262,656,440円
神奈川県地域医療介護総合確保基金	15,917,458,854円
神奈川県財政基金	3,883,278,067円

平成27年度における減少の主なものは、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
神奈川県安心こども基金	10,411,216,479円
神奈川県緊急雇用創出事業臨時特例基金	8,764,456,792円
神奈川県介護基盤緊急整備等臨時特例基金	1,310,084,885円

5 県 債

(1) 県債発行の状況

ア 県債収入済額の推移は、次表のとおりである。

第29表 県債収入済額の推移

(単位：千円)

区 分		年 度	23	24	25	26	27
一 般 会 計	県 債		286,014,400	299,707,100	300,236,000	265,266,000	193,412,000
	歳入総額に占める割合		15.8%	16.0%	16.1%	13.8%	9.8%
	臨時財政対策債		245,449,900	252,874,100	263,000,000	227,353,000	146,216,000
	臨時財政対策債の県債に占める割合		85.8%	84.4%	87.6%	85.7%	75.6%
特 別 会 計	公債管理特別会計 (借替債)		153,713,000	159,199,000	257,397,000	229,769,000	201,246,000
	歳入総額に占める割合		17.2%	17.3%	23.6%	19.9%	15.2%
	公債管理特別会計 (借替債)を除く		4,188,234	10,962,780	10,174,406	9,387,328	3,979,519
	歳入総額に占める割合		0.5%	1.2%	0.9%	0.8%	0.3%
合 計			443,915,634	469,868,880	567,807,406	504,422,328	398,637,519

イ 一般会計における県債新規発行額の状況は、次表のとおりである。

第30表 一般会計における県債新規発行額の状況

(単位：億円)

区 分	年 度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
歳入総額(A)		16,541	16,711	16,814	16,753	18,371	18,148	18,780	18,645	19,277	19,817
県債新規発行額(B)		1,045	1,184	1,250	1,593	3,272	2,860	2,997	3,002	2,652	1,934
歳出総額(C)		16,457	16,641	16,754	16,689	18,248	18,053	18,439	18,504	19,069	19,648
公債費(元金)(D)		985	885	1,141	322	2,532	2,140	2,192	2,534	2,800	2,830
翌年度へ繰り越すべき財源(E)		24	22	19	27	55	46	302	70	132	97
県債収支控除後の実質収支 (F)=(A-B)-(C-D)-(E)		0	△ 251	△ 68	△ 1,234	△ 672	△ 671	△ 766	△ 397	224	968
公債費を除いた歳出額に対する県債新規発行額の比率 (G)=(B)/(C-D)		6.8%	7.5%	8.0%	9.7%	20.8%	18.0%	18.4%	18.8%	16.3%	11.5%

(注) 1 億円未満切り捨て

2 臨時財政対策債は、平成21年度まで公債管理特別会計で発行され県債の償還財源となっていたため、その分、歳出総額(C)及び一般会計から同特別会計へ繰り入れた公債費(D)の額は軽減されている。また、平成22年度以降は一般会計で発行されていて、歳入総額(A)及び県債新規発行額(B)の額に含まれている。したがって、(F)の額には影響がないが、(G)の比率には影響が生じている。

ウ 借入先及び目的別内訳は、次表のとおりである。

第31表 県債の借入先及び目的別内訳

(単位：千円)

借入先 目的別		財 務 省 (財政融資資金)	地方公共団体 金 融 機 構	市 場 公 募 地方債引受団	銀 行 等	そ の 他	計	構 成 割 合
一 般 会 計	総 務 債	—	—	1,876,000	2,167,000	—	4,043,000	2.1%
	県 民 債	—	—	—	—	—	0	0.0%
	環 境 債	—	—	118,000	285,000	—	403,000	0.2%
	民 生 債	—	72,000	2,736,000	1,569,000	—	4,377,000	2.3%
	衛 生 債	—	—	—	191,000	—	191,000	0.1%
	労 働 債	—	—	13,000	—	—	13,000	0.0%
	農林水産業債	—	10,000	1,787,000	157,000	—	1,954,000	1.0%
	土 木 債	84,000	—	16,885,000	7,611,000	—	24,580,000	12.7%
	警 察 債	—	—	509,000	2,449,000	—	2,958,000	1.5%
	教 育 債	—	—	7,823,000	498,000	—	8,321,000	4.3%
	災 害 復 旧 債	12,000	—	—	329,000	—	341,000	0.2%
	諸 支 出 金 債	—	—	15,000	—	—	15,000	0.0%
	臨時財政対策債	—	32,562,000	93,398,000	20,256,000	—	146,216,000	75.6%
	合 計	96,000	32,644,000	125,160,000	35,512,000	0	193,412,000	100.0%
構 成 割 合	0.1%	16.8%	64.7%	18.4%	0.0%	100.0%	—	
特 別 会 計	公債管理特別	—	—	191,246,000	10,000,000	—	201,246,000	98.1%
	農業改良資金	—	—	—	—	—	0	0.0%
	地方独立行政法人神奈川 県立病院機構資金	—	1,856,000	—	1,067,000	—	2,923,000	1.4%
	母子父子寡婦 福 祉 資 金	—	—	—	—	—	0	0.0%
	中小企業資金	—	—	—	—	365,519	365,519	0.2%
	流域下水道事業	—	691,000	—	—	—	691,000	0.3%
	県営住宅管理事業	—	—	—	—	—	0	0.0%
	合 計	0	2,547,000	191,246,000	11,067,000	365,519	205,225,519	100.0%
	構 成 割 合	0.0%	1.2%	93.2%	5.4%	0.2%	100.0%	—
合 計	96,000	35,191,000	316,406,000	46,579,000	365,519	398,637,519	—	
構 成 割 合	0.0%	8.8%	79.4%	11.7%	0.1%	100.0%	—	

(注) 千円未満四捨五入

(2) 県債現在高

第32表 県債の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度 起債額	平成27年度 元金償還額	平成27年度末 現在高
一 般 会 計	(3,643,875,047) 4,108,939,816	(193,412,000) 193,412,000	(236,984,562) 208,934,590	(3,601,123,314) 4,094,249,275
臨時財政対策債	(1,760,106,570) 1,911,256,606	(146,216,000) 146,216,000	(90,750,589) 57,530,620	(1,815,571,981) 1,999,941,986
特 別 会 計	(194,887,667) 207,639,597	(3,979,519) 3,979,519	(15,801,843) 18,964,761	(182,244,514) 191,822,306
計	(3,838,762,714) 4,316,579,413	(197,391,519) 197,391,519	(252,786,405) 227,899,350	(3,783,367,828) 4,286,071,581

- (注) 1 千円未満四捨五入のため、符合しないことがある。
2 () は満期一括償還に係る積立額を元金償還額に含めた額を示す。
3 一般会計の平成27年度元金償還額は、県営住宅管理事業会計で償還する(1,085,000千円)(平成27年度公営住宅整備事業費充当分)を含む。
4 一般会計の平成27年度末現在高は、便宜上、平成26年度末で廃止された都市用地対策事業会計の土木債を含む。
5 起債額及び元金償還額は、借替債を除いている。

第33表 県債現在高に対する利子の割合の推移(一般会計)

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	23	24	25	26	27
利 子 償 還 額	58,471,111	58,147,732	57,369,611	54,430,503	51,733,573
前年度末県債現在高	3,725,119,604	3,857,387,351	3,996,229,893	4,073,204,827	4,108,939,816
年度末県債現在高	3,857,387,351	3,996,229,893	4,073,204,827	4,108,939,816	4,094,249,275
利 子 の 割 合	1.5%	1.5%	1.4%	1.3%	1.3%

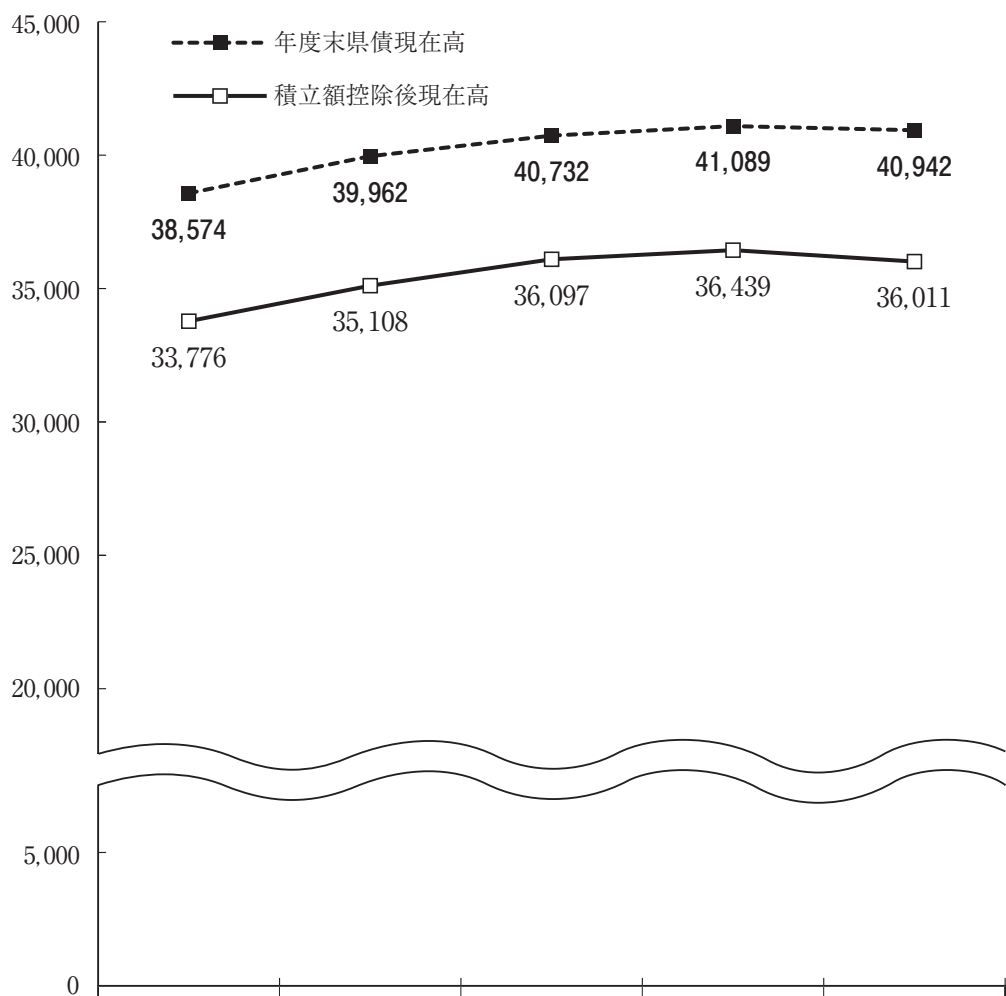
- (注) 1 千円未満四捨五入
2 県債現在高は積立額を控除する前の額を示す。
3 利子の割合 = $\frac{\text{利子償還額}}{(\text{前年度末県債現在高} + \text{年度末県債現在高}) \div 2}$
4 一般会計の平成27年度末現在高は、便宜上、平成26年度末で廃止された都市用地対策事業会計の土木債を含む。

[参考] 過去5年間の県債現在高の推移は、次図のとおりである。

(一般会計)

第5図 県債の現在高の推移

(単位：億円)



(年度)

	23	24	25	26	27
前年度末県債現在高(A)	37,251	38,574	39,962	40,732	41,089
元金実質償還額(B)	1,523	1,592	2,220	2,281	2,078
前年度末県債現在高に対する償還額の割合(B)/(A)	4.1%	4.1%	5.6%	5.6%	5.1%
借替債	1,486	1,568	2,470	2,244	1,942
新規発行額	2,860	2,997	3,002	2,653	1,934
その他	14	17	13	14	11
年度末県債現在高	38,574	39,962	40,732	41,089	40,942
積立額現在高	4,798	4,854	4,635	4,651	4,931
積立額控除後現在高	33,776	35,108	36,097	36,439	36,011

- (注) 1 億円未満四捨五入のため、符合しないことがある。
 2 元金実質償還額(B)は、借替債を財源として償還した額を除いている。
 3 その他は、県営住宅管理事業会計で償還する額を示す。
 4 年度末県債現在高=(前年度末県債現在高+新規発行額)-(元金実質償還額+その他)
 5 積立額現在高は、一般会計(臨時財政対策債を含む)の満期一括償還に係る元金積立額を示す。
 6 積立額控除後現在高は、公債管理特別会計への積立額を控除している。
 7 一般会計の平成27年度末現在高は、便宜上、平成26年度末で廃止された都市用地対策事業会計の土木債を含む。

別 表

別表 1

一般会計歳入決算の

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			
			金 額 (A)	構成割合 (a)	予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合
	円	円	円	%	%	%
第 1 款 県 税	1,252,327,399,000	1,278,156,037,932	× 571,507,000 1,253,173,589,753	63.2	100.1	98.0
第 2 款 地方譲与税	138,617,649,000	138,646,520,083	138,646,520,083	7.0	*100.0	100.0
第 3 款 地方特例 交付金	4,232,898,000	4,232,898,000	4,232,898,000	0.2	100.0	100.0
第 4 款 地方交付税	100,719,169,000	100,896,271,000	100,896,271,000	5.1	100.2	100.0
第 5 款 交通安全対策 特別交付金	1,500,000,000	1,461,269,000	1,461,269,000	0.1	97.4	100.0
第 6 款 分担金及び 負担金	1,287,371,706	1,195,742,736	1,158,572,641	0.0	90.0	96.9
第 7 款 使用料及び 手数料	27,846,294,000	27,638,359,357	× 6,380 27,548,095,336	1.4	98.9	99.7
第 8 款 国庫支出金	185,631,035,424	177,933,035,827	177,933,035,827	9.0	95.9	100.0
第 9 款 財産収入	12,154,466,000	13,183,789,656	13,173,714,952	0.7	108.4	99.9
第 10 款 寄附金	342,254,000	208,208,807	208,208,807	0.0	60.8	100.0
第 11 款 繰入金	27,236,778,000	25,046,873,790	25,046,873,790	1.3	92.0	100.0
第 12 款 繰越金	20,816,030,443	20,834,983,046	20,834,983,046	1.0	100.1	100.0
第 13 款 諸収入	25,381,869,884	28,229,492,524	× 750,027 24,055,413,312	1.2	94.8	85.2
第 14 款 県債	210,951,000,000	193,412,000,000	193,412,000,000	9.8	91.7	100.0
歳 入 合 計	2,009,044,214,457	2,011,075,481,758	× 572,263,407 1,981,781,445,547	100.0	98.6	98.5

(注) 1 ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

2 *小数点以下第 2 位を四捨五入したため、100.0%となった。

前年度との比較

不納欠損額	収入未済額	前年度収入済額		前年度との比較		
		金額 (B)	構成割合 (b)	増減(△)額 (A)－(B)	構成割合の 増減(△) (a)－(b)	金額の 対比 (A)/(B)
円	円	円	%	円		%
2,803,064,149	22,750,891,030	× 427,931,967 1,108,214,777,150	57.5	× 143,575,033 144,958,812,603	5.7	113.1
0	0	152,143,877,080	7.9	△ 13,497,356,997	△ 0.9	91.1
0	0	4,404,105,000	0.2	△ 171,207,000	0.0	96.1
0	0	78,550,110,000	4.1	22,346,161,000	1.0	128.4
0	0	1,386,174,000	0.1	75,095,000	0.0	105.4
3,772,163	33,397,932	1,257,417,772	0.1	△ 98,845,131	△ 0.1	92.1
11,915,548	78,354,853	23,044,627,920	1.2	× 6,380 4,503,467,416	0.2	119.5
0	0	194,175,249,219	10.1	△ 16,242,213,392	△ 1.1	91.6
0	10,074,704	21,804,538,657	1.1	△ 8,630,823,705	△ 0.4	60.4
0	0	435,519,848	0.0	△ 227,311,041	0.0	47.8
0	0	39,351,089,464	2.0	△ 14,304,215,674	△ 0.7	63.6
0	0	14,097,995,276	0.7	6,736,987,770	0.3	147.8
197,886,540	3,976,942,699	× 675,682 23,617,552,908	1.2	× 74,345 437,860,404	0.0	101.9
0	0	265,266,000,000	13.8	△ 71,854,000,000	△ 4.0	72.9
3,016,638,400	26,849,661,218	× 428,607,649 1,927,749,034,294	100.0	× 143,655,758 54,032,411,253	—	102.8

別表2

一般会計歳出決算の

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額 (A)	構成割合 (a)	予算現額に対する割合
	円	円	%	%
第1款 議会費	3,626,065,000	3,487,034,005	0.2	96.2
第2款 総務費	308,475,789,843	302,915,661,244	15.4	98.2
第3款 県民費	12,723,511,000	12,551,639,845	0.6	98.6
第4款 環境費	14,742,537,600	14,551,562,383	0.8	98.7
第5款 民生費	398,779,635,354	393,122,882,651	20.0	98.6
第6款 衛生費	41,479,531,600	40,138,930,435	2.1	96.8
第7款 労働費	10,808,973,000	10,549,409,717	0.5	97.6
第8款 農林水産業費	12,352,341,016	10,436,155,024	0.5	84.5
第9款 商工費	18,579,239,000	17,195,463,376	0.9	92.6
第10款 土木費	114,746,605,229	94,916,650,664	4.8	82.7
第11款 警察費	190,394,221,106	189,600,264,430	9.7	99.6
第12款 教育費	597,871,476,431	591,828,864,897	30.1	99.0
第13款 災害復旧費	1,107,259,278	440,276,278	0.0	39.8
第14款 公債費	283,156,713,000	283,084,109,173	14.4	*100.0
第15款 諸支出金	102,316,000	74,536,329	0.0	72.8
第16款 予備費	98,000,000	0	—	0.0
歳 出 合 計	2,009,044,214,457	1,964,893,440,451	100.0	97.8

(注) *小数点以下第2位を四捨五入したため、100.0%となった。

前年度との比較

翌年度繰越額	不 用 額	前年度支出 済 額		前 年 度 と の 比 較		
		金 額 (B)	構成割合 (b)	増減(△) 額 (A)－(B)	構成割合の 増減(△) (a)－(b)	金額の 対 比 (A)/(B)
円	円	円	%	円		%
0	139,030,995	3,384,924,330	0.2	102,109,675	0.0	103.0
4,497,180,129	1,062,948,470	295,753,986,337	15.5	7,161,674,907	△ 0.1	102.4
16,500,000	155,371,155	12,945,172,211	0.7	△ 393,532,366	△ 0.1	97.0
72,920,000	118,055,217	14,277,763,968	0.7	273,798,415	0.1	101.9
2,877,525,575	2,779,227,128	367,911,448,734	19.3	25,211,433,917	0.7	106.9
223,050,920	1,117,550,245	40,242,630,027	2.1	△ 103,699,592	0.0	99.7
19,200,000	240,363,283	13,056,242,196	0.7	△ 2,506,832,479	△ 0.2	80.8
1,018,746,937	897,439,055	10,535,882,223	0.6	△ 99,727,199	△ 0.1	99.1
922,718,000	461,057,624	13,579,504,161	0.7	3,615,959,215	0.2	126.6
18,550,401,011	1,279,553,554	98,128,538,241	5.1	△ 3,211,887,577	△ 0.3	96.7
372,697,965	421,258,711	182,352,312,637	9.6	7,247,951,793	0.1	104.0
3,890,610,713	2,152,000,821	574,599,722,416	30.1	17,229,142,481	0.0	103.0
404,620,760	262,362,240	67,871,918	0.0	372,404,360	0.0	648.7
0	72,603,827	280,004,138,672	14.7	3,079,970,501	△ 0.3	101.1
0	27,779,671	92,865,418	0.0	△ 18,329,089	0.0	80.3
0	98,000,000	0	—	0	—	—
32,866,172,010	11,284,601,996	1,906,933,003,489	100.0	57,960,436,962	—	103.0

別表3

特別会計歳入決算の

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			
			金 額 (A)	構成割合 (a)	予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合
	円	円	円	%	%	%
市町村自治振興 事業会計	9,680,379,000	11,215,573,993	11,215,573,993	0.9	115.9	100.0
公債管理特別会計	641,813,809,000	641,749,132,201	641,749,132,201	48.3	*100.0	100.0
公営競技収益配分金等 管理会計	1,698,481,000	1,703,502,170	1,703,502,170	0.1	100.3	100.0
地方消費税清算会計	615,203,108,000	615,428,923,207	615,428,923,207	46.3	*100.0	100.0
災害救助基金会計	431,178,000	5,617,889	5,617,889	0.0	1.3	100.0
母子父子寡婦福祉 資金会計	506,159,000	1,931,007,403	× 23,639 590,181,450	0.1	116.6	30.6
水源環境保全・再生 事業会計	8,702,194,000	8,544,954,475	8,544,954,475	0.6	98.2	100.0
農業改良資金会計	95,487,000	176,394,326	119,009,961	0.0	124.6	67.5
恩賜記念林業振興 資金会計	144,392,000	154,444,311	154,444,311	0.0	107.0	100.0
林業改善資金会計	29,299,000	67,486,582	67,486,582	0.0	230.3	100.0
沿岸漁業改善 資金会計	127,196,000	167,365,010	167,365,010	0.0	131.6	100.0
介護保険財政安定化 基金会計	204,204,000	204,057,638	204,057,638	0.0	99.9	100.0
地方独立行政法人神奈川県立病院機構 資金会計	6,223,342,000	6,223,340,987	6,223,340,987	0.5	*100.0	100.0
中小企業資金会計	3,506,485,000	5,057,749,340	4,407,412,808	0.3	125.7	87.1
流域下水道事業会計	20,910,902,124	20,897,627,718	20,897,627,718	1.6	99.9	100.0
県営住宅管理事業会計	16,854,450,000	18,415,762,661	16,843,617,966	1.3	99.9	91.5
都市用地対策事業会計	0	0	—	—	—	—
歳 入 合 計	1,326,131,065,124	1,331,942,939,911	× 23,639 1,328,322,248,366	100.0	100.2	99.7

(注) 1 ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

2 *小数点以下第2位を四捨五入したため、100.0%となった。

3 都市用地対策事業会計は平成26年度末で廃止されたため、平成27年度においては、一般会計に計上されている。

前年度との比較

不納欠損額	収入未済額	前年度収入済額		前年度との比較		
		金額 (B)	構成割合 (b)	増減(△)額 (A)－(B)	構成割合の 増減(△) (a)－(b)	金額の 対比 (A)/(B)
円	円	円	%	円		%
0	0	10,538,110,639	0.9	677,463,354	0.0	106.4
0	0	687,070,358,456	59.4	△ 45,321,226,255	△ 11.1	93.4
0	0	3,700,926,190	0.3	△ 1,997,424,020	△ 0.2	46.0
0	0	389,055,574,951	33.6	226,373,348,256	12.7	158.2
0	0	5,425,807	0.0	192,082	0.0	103.5
40,906,195	1,299,943,397	589,677,720	0.1	× 23,639 503,730	0.0	100.1
0	0	8,665,256,749	0.7	△ 120,302,274	△ 0.1	98.6
0	57,384,365	137,668,665	0.0	△ 18,658,704	0.0	86.4
0	0	143,518,635	0.0	10,925,676	0.0	107.6
0	0	63,183,891	0.0	4,302,691	0.0	106.8
0	0	149,112,634	0.0	18,252,376	0.0	112.2
0	0	615,255,899	0.1	△ 411,198,261	△ 0.1	33.2
0	0	10,294,101,057	0.9	△ 4,070,760,070	△ 0.4	60.5
173,443	650,163,089	6,831,908,970	0.6	△ 2,424,496,162	△ 0.3	64.5
0	0	21,723,648,142	1.9	△ 826,020,424	△ 0.3	96.2
62,594,611	1,509,550,084	16,858,120,424	1.5	△ 14,502,458	△ 0.2	99.9
0	0	305,265,235	0.0	△ 305,265,235	—	皆減
103,674,249	3,517,040,935	1,156,747,114,064	100.0	× 23,639 171,575,134,302	—	114.8

別表 4

特別会計歳出決算の

区 分	予 算 現 額	支 出 額		
		金 額 (A)	構成割合 (a)	予算現額に対する割合
	円	円	%	%
市 町 村 自 治 振 興 事 業 会 計	9,680,379,000	9,095,452,062	0.7	94.0
公 債 管 理 特 別 会 計	641,813,809,000	641,749,132,201	48.6	*100.0
公 営 競 技 収 益 配 分 金 等 管 理 会 計	1,698,481,000	1,625,623,802	0.1	95.7
地 方 消 費 税 清 算 会 計	615,203,108,000	615,203,108,000	46.6	100.0
災 害 救 助 基 金 会 計	431,178,000	5,617,889	0.0	1.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 会 計	506,159,000	488,283,315	0.0	96.5
水 源 環 境 保 全 ・ 再 生 事 業 会 計	8,702,194,000	8,543,232,054	0.6	98.2
農 業 改 良 資 金 会 計	95,487,000	32,822,680	0.0	34.4
恩 賜 記 念 林 業 振 興 資 金 会 計	144,392,000	119,059,890	0.0	82.5
林 業 改 善 資 金 会 計	29,299,000	9,855,000	0.0	33.6
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 会 計	127,196,000	29,846,202	0.0	23.5
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金 会 計	204,204,000	204,057,638	0.0	99.9
地 方 独 立 行 政 法 人 神 奈 川 県 立 病 院 機 構 資 金 会 計	6,223,342,000	6,223,340,987	0.5	*100.0
中 小 企 業 資 金 会 計	3,506,485,000	3,223,823,259	0.2	91.9
流 域 下 水 道 事 業 会 計	20,910,902,124	18,282,421,051	1.4	87.4
県 営 住 宅 管 理 事 業 会 計	16,854,450,000	16,787,163,779	1.3	99.6
都 市 用 地 対 策 事 業 会 計	0	0	—	—
歳 出 合 計	1,326,131,065,124	1,321,622,839,809	100.0	99.7

(注) 1 *小数点以下第2位を四捨五入したため、100.0%となった。

2 都市用地対策事業会計は平成26年度末で廃止されたため、平成27年度においては、一般会計に計上されている。

前年度との比較

翌年度繰越額	不 用 額	前年度支出済額		前年度との比較		
		金 額 (B)	構成割合 (b)	増減(△)額 (A)－(B)	構成割合の 増減(△) (a)－(b)	金額の 対比 (A)/(B)
円	円	円	%	円		%
254,600,000	330,326,938	7,660,549,387	0.7	1,434,902,675	0.0	118.7
0	64,676,799	687,070,358,456	59.8	△ 45,321,226,255	△11.2	93.4
0	72,857,198	3,686,487,226	0.3	△ 2,060,863,424	△ 0.2	44.1
0	0	387,995,137,098	33.8	227,207,970,902	12.8	158.6
0	425,560,111	5,425,807	0.0	192,082	0.0	103.5
0	17,875,685	467,519,815	0.0	20,763,500	0.0	104.4
0	158,961,946	8,526,923,835	0.7	16,308,219	△ 0.1	100.2
0	62,664,320	52,553,190	0.0	△ 19,730,510	0.0	62.5
0	25,332,110	119,059,890	0.0	0	0.0	100.0
0	19,444,000	6,855,000	0.0	3,000,000	0.0	143.8
0	97,349,798	34,393,822	0.0	△ 4,547,620	0.0	86.8
0	146,362	615,255,899	0.1	△ 411,198,261	△ 0.1	33.2
0	1,013	10,294,101,057	0.9	△ 4,070,760,070	△ 0.4	60.5
0	282,661,741	5,613,481,324	0.5	△ 2,389,658,065	△ 0.3	57.4
1,103,354,956	1,525,126,117	19,238,270,210	1.7	△ 955,849,159	△ 0.3	95.0
0	67,286,221	16,680,511,660	1.5	106,652,119	△ 0.2	100.6
0	0	286,312,994	0.0	△ 286,312,994	—	皆減
1,357,954,956	3,150,270,359	1,148,353,196,670	100.0	173,269,643,139	—	115.1